

中小企業の景況

【付】特別調査

「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」

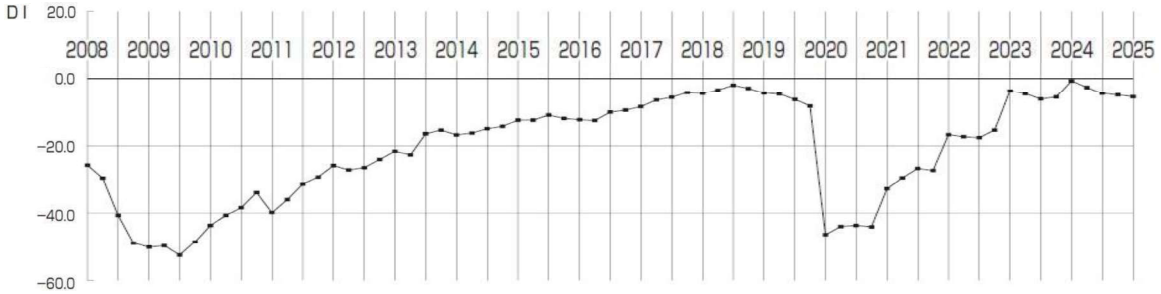
目 次

東京都内の概況	1
台東区の今期の特徴点	2
・ 製造業	3
・ 卸売業	7
・ 小売業	10
・ サービス業	13
特別調査 5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について	19
中小企業業況調査 比較表	22
中小企業業況調査 転記表	25
コラム 全国の景況	15
日銀短観	16
「東京都」の2025年4～6月の企業倒産動向	17
「台東区」の2025年4～6月の企業倒産動向	18

(参考資料) 令和7年4月～6月期 都内中小企業の景況
(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DI(「良い」企業割合－「悪い」企業割合、季節調整済)は、-5.4(前期-4.9)と前期同様の厳しさが続いた。業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は前期同様変化なく推移した。建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。

来期は、製造業において水面下ながらわずかな改善が期待でき、建設業、不動産業は今期並の良好感が続くとしている。

●製造業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は前期並の減少が続き、収益はわずかに減少を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇傾向が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残・収益は今期並の減少が続くと見ている。

●卸売業

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額は水面下に落ち込み、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとしている。売上額はわずかに増加に転じ、収益は前期並の減少が続くと見ている。

●小売業

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益はやや減少を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとしている。売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

●サービス業

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「人件費の増加」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

●建設業

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くとしている。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

●不動産業

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位項目は「情報力を強化する」が1位、「販路を広げる」と「経費を節減する」が同率2位となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くとしている。売上額・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

[注]

○DI (Diffusion Index の略)

DI (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) DI

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

台東区の今期の特徴点

製造業

売上額は減少幅が大幅に拡大し、収益は増加から極端に減少に転じた。業況は-30で前期比28ポイント減と低調感が極端に強まった。業種中分類では、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」は非常に大きく悪化に転じ、「出版、印刷、製版、製本業」は厳しさがわずかに増し、「金属製品」は好調感が大幅に縮小した。「なめし革、同製品、毛皮」「その他（貴金属）」は低調感が非常に大きく強まった。原材料価格、販売価格はともに上昇傾向が大幅に強まった。在庫は過剰感がわずかに強まった。

卸売業

売上額は大きく好転し、収益は減少が大幅に強まった。業況は-16で前期比9ポイント増と厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「機械器具」は極端に好調に転じ、「その他（玩具・貴金属含む）」は厳しさが大きく和らいだ。また、「繊維品、衣服、身の回り品」は低調感が大幅に強まった。仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇傾向がわずかに強まった。在庫は過剰感が若干緩和した。

小売業

売上額は減少幅がやや縮小し、収益は前期並の減少が続いた。業況は-24で前期比2ポイント減と低調感がわずかに強まった。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」は低調感が極端に強まり、「その他」は低調感が大幅に強まり、「飲食店」は低調感が若干強まった。また、「飲食料品」は厳しさが大きく和らいだ。仕入価格は上昇が若干強まり、販売価格は上昇幅が大きく拡大した。在庫は過剰感が大幅に改善した。

サービス業

売上額は増加幅が若干縮小し、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は-2で前期比3ポイント増と厳しさがわずかに和らいだ。料金価格、材料価格はともに上昇が大きく強まった。

調査の概要

- ・調査時期 令和7年6月
- ・調査方法 面接聴取調査

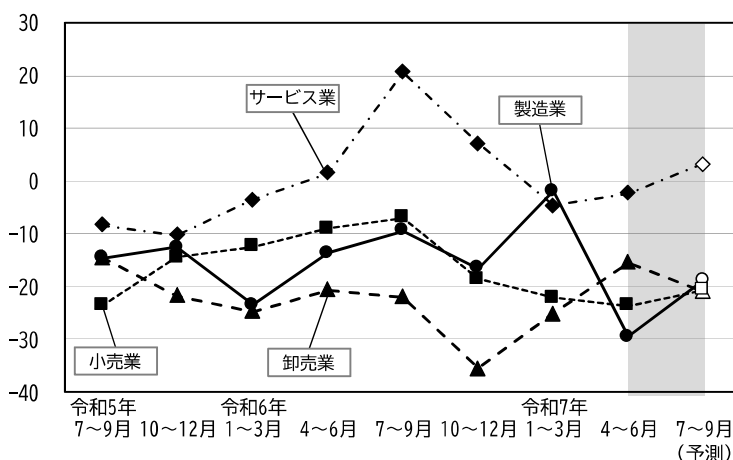
◆調査の対象と回収状況

	調査対象 事業所数	有効回答 事業所数
製造業	50	36
卸売業	76	59
小売業	40	29
サービス業	24	18
合計	190	142

◆未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	そ の 他	合 計
1	0	0	47	0	0	0	0	48

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

●業 況●

業況は-30で前期比28ポイント減と低調感が極端に強まった。業種中分類では、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」は非常に大きく悪化に転じ、「出版、印刷、製版、製本業」は厳しさがわずかに増し、「金属製品」は好調感が大幅に縮小した。「なめし革、同製品、毛皮」「その他（貴金属）」は低調感が非常に大きく強まった。

●売上額・収益●

売上額は減少幅が大幅に拡大し、収益は増加から極端に減少に転じた。

●価格動向・在庫動向●

原材料価格、販売価格はともに上昇傾向が大幅に強まった。在庫は過剰感がわずかに強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは前期同様の厳しさが続いた。今期「借入をした」企業は22%で前期より3ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は14%で前期より6ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

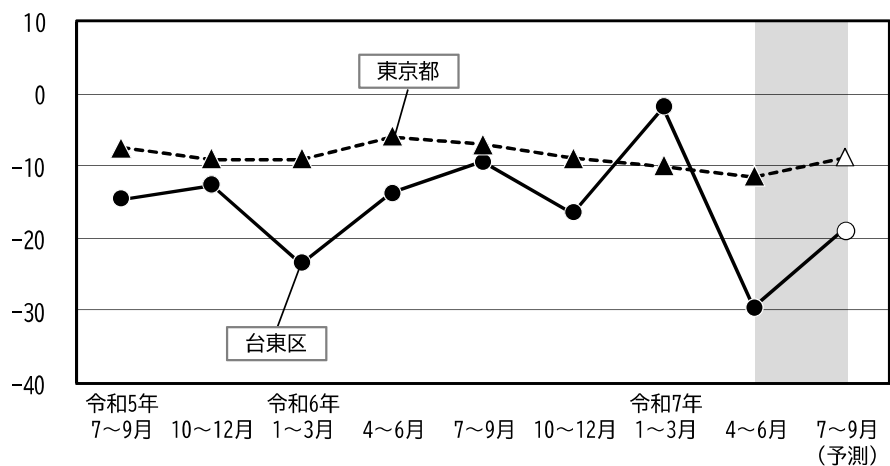
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で47%、第2位が「原材料高」で31%、第3位は「人手不足」で25%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で53%、第2位が「経費を節減する」で50%、第3位は「人材を確保する」で28%となった。

●来期の見通し●

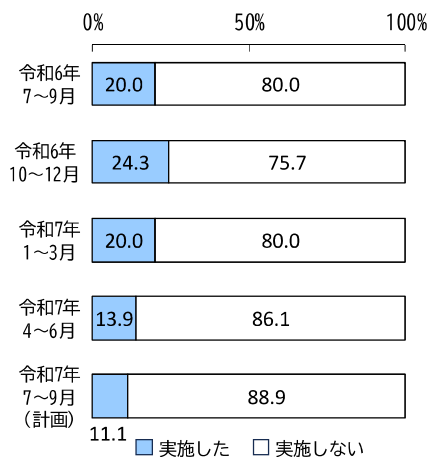
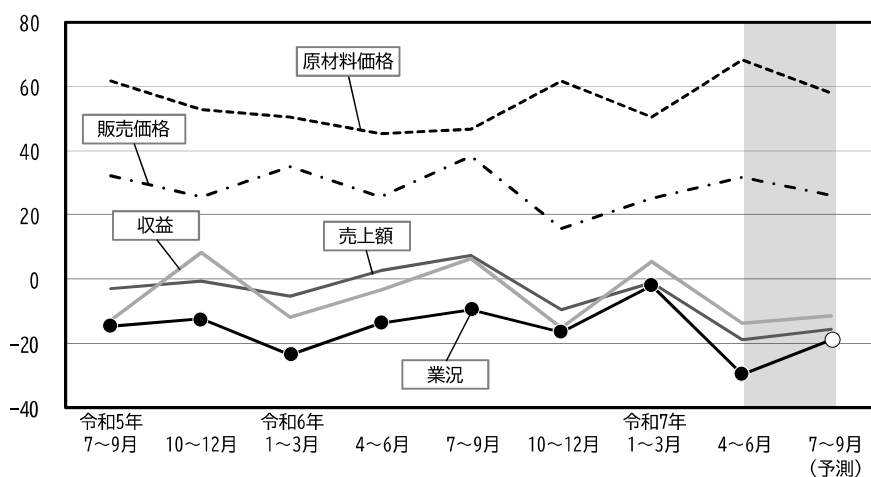
来期は、売上額、収益はともに減少傾向が若干弱まり、業況は厳しさが大幅に和らぐと見込まれている。原材料価格、販売価格はともに上昇が大きく弱まると予想されている。

台東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	53%	売上の停滞・減少	49%	売上の停滞・減少	61%	売上の停滞・減少	47%
第2位	原材料高	30%	原材料高	35%	原材料高 人手不足	22%	原材料高	31%
第3位	人手不足	20%	利幅の縮小	27%	人件費の増加	19%	人手不足	25%
第4位	利幅の縮小	18%	人手不足	16%	仕入先からの値上げ要請 利幅の縮小	14%	仕入先からの値上げ要請 同業者間の競争の激化	17%
第5位	同業者間の競争の激化 合理化の不足	10%	同業者間の競争の激化 合理化の不足 仕入先からの値上げ要請	14%	生産能力の不足 合理化の不足 大手企業との競争の激化	8%	人件費の増加 利幅の縮小 合理化の不足	11%

重点経営施策

	令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期		令和7年4～6月期	
第1位	経費を節減する	55%	経費を節減する	57%	経費を節減する	56%	販路を広げる	53%
第2位	販路を広げる	53%	販路を広げる	54%	販路を広げる	50%	経費を節減する	50%
第3位	新製品・技術を開発する	20%	機械化を推進する	19%	人材を確保する	28%	人材を確保する	28%
第4位	情報力を強化する 人材を確保する	15%	情報力を強化する	16%	機械化を推進する 新製品・技術を開発する	11%	新製品・技術を開発する	22%
第5位	機械化を推進する	10%	新製品・技術を開発する 人材を確保する	14%	労働条件を改善する	8%	情報力を強化する	8%

業 種 別 動 向

●繊維工業、衣服、その他繊維製品

売上額は減少幅が極端に縮小し、収益は増加傾向が大きく後退した。業況は非常に大きく悪化に転じた。原材料価格は上昇が極端に強まり、販売価格は非常に大きく上昇に転じた。在庫は過剰感が大幅に緩和した。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額は減少傾向が大きく強まり、収益は極端に水面下に落ち込み、業況は低調感が大きく強まると予想されている。原材料価格、販売価格はともに上昇が大幅に強まると見込まれている。

●なめし革、同製品、毛皮

売上額、収益はともに減少・減益幅が極端に拡大した。業況は低調感が非常に大きく強まった。原材料価格は上昇が非常に大幅に強まり、販売価格は上昇から極端に下降へ転じた。在庫は過剰感が非常に大幅に緩和した。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は減少が若干弱まり、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。原材料価格は上昇幅が極端に縮小し、販売価格は今期並の下降が続くと見込まれている。

●出版、印刷、製版、製本業

売上額は減少幅が極端に縮小し、収益は増加から大きく減少に転じた。業況は厳しさがわずかに増した。原材料価格は上昇幅が極端に拡大し、販売価格は上昇がやや弱まった。在庫は過剰感がかなり緩和した。資金繰りは極端に厳しい状況に転じた。

来期は、売上額は減少が極端に強まり、収益は減少から大きく増加に転じ、業況は今期同様の厳しさが続くと予想されている。原材料価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇がわずかに弱まると見込まれている。

●金 属 製 品

売上額、収益ともに増加傾向が非常に大きく強まった。業況は好調感が大きく縮小した。原材料価格、販売価格はともに上昇幅が非常に大幅に拡大した。在庫は極端に過剰に転じた。資金繰りは容易さが大きく増した。

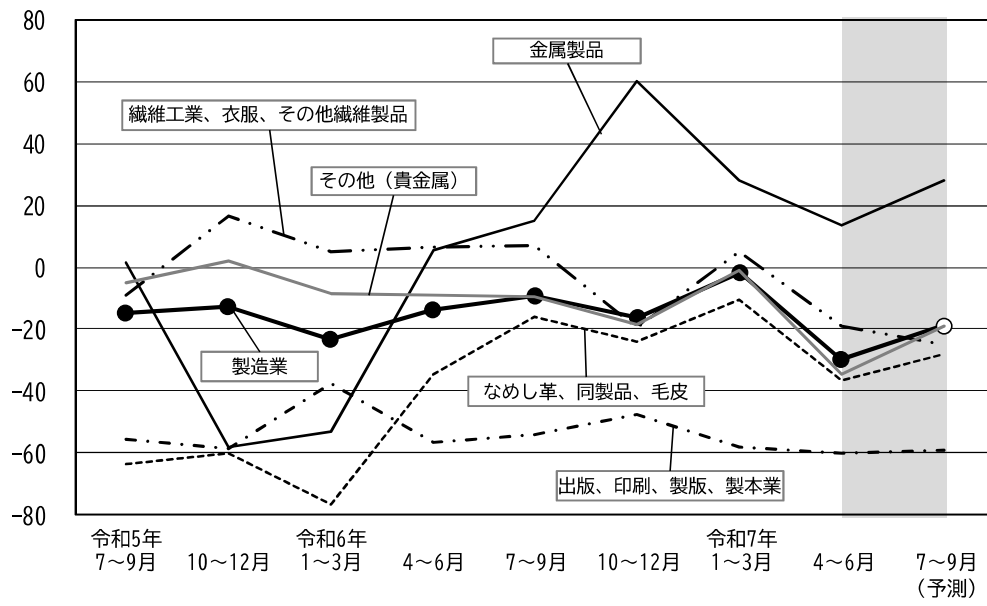
来期は、売上額、収益はともに増加傾向が大きく弱まり、業況は好調感が大幅に強まると予想されている。原材料価格、販売価格はともに上昇幅が極端に縮小すると見込まれている。

●その他（貴金属）

売上額は増加から極端に減少に転じ、収益は減益幅が非常に大幅に拡大した。業況は低調感が非常に大きく強まった。原材料価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は過剰感が若干強まった。資金繰りは窮屈感が大幅に緩和した。

来期は、売上額、収益はともに減少傾向が大幅に弱まり、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。原材料価格、販売価格はともに上昇が大幅に弱まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

●業 況●

業況は-16で前期比9ポイント増と厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「機械器具」は極端に好調に転じ、「その他（玩具・貴金属含む）」は厳しさが大きく和らいだ。また、「繊維品、衣服、身の回り品」は低調感が大幅に強まった。

●売上額・収益●

売上額は大きく好転し、収益は減少が大幅に強まった。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は過剰感が若干緩和した。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは窮屈感がやや強まり、今期「借入をした」企業は27%で前期より1ポイント増となった。また、「設備投資を実施した」企業は20%で前期より1ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

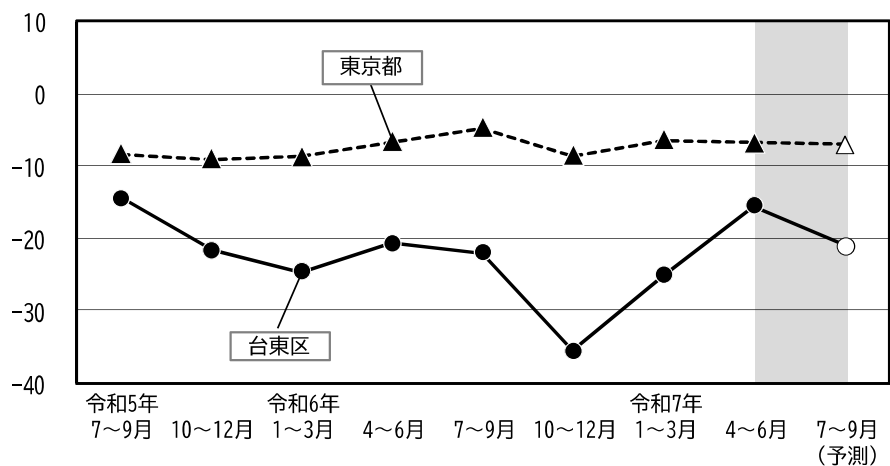
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で39%、第2位が「同業者間の競争の激化」で31%、第3位は「仕入先からの値上げ要請」で25%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で71%、第2位が「経費を節減する」で44%、第3位は「情報力を強化する」で29%となった。

●来期の見通し●

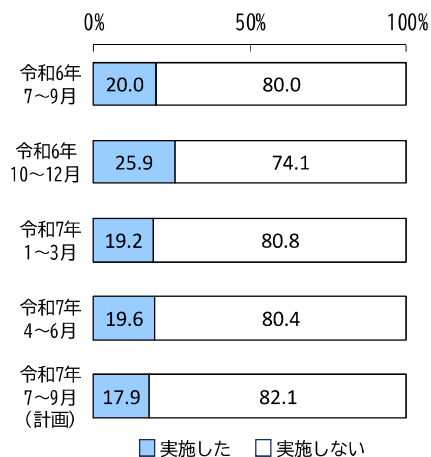
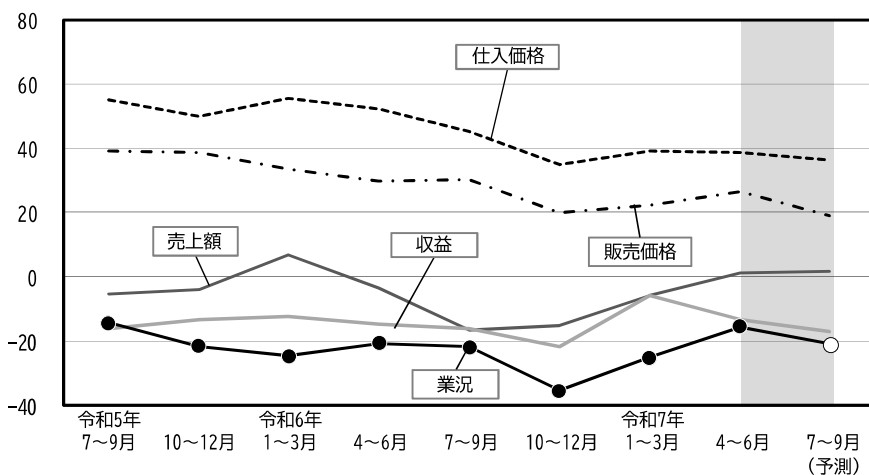
来期は、売上額は今期同様の水準で、収益は減益幅がやや拡大し、業況は低調感が若干強まると予想されている。仕入価格は上昇が幾分弱まり、販売価格は上昇幅が大幅に縮小すると見込まれている。

台東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期		令和7年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	49%	売上の停滞・減少	38%	売上の停滞・減少	44%	売上の停滞・減少	39%
第2位	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	28%	同業者間の競争の激化	27%	同業者間の競争の激化	26%	同業者間の競争の激化	31%
第3位	仕入先からの値上げ要請	21%	利幅の縮小	22%	販売商品の不足 人手不足	16%	仕入先からの値上げ要請	25%
第4位	人手不足 販売商品の不足 為替レートの変動	12%	人件費の増加	18%	為替レートの変動	15%	人件費の増加 利幅の縮小	15%
第5位	人件費の増加	11%	為替レートの変動	16%	人件費の増加 利幅の縮小	13%	人手不足	14%

重点経営施策

	令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期		令和7年4~6月期	
第1位	販路を広げる	68%	販路を広げる	71%	販路を広げる	66%	販路を広げる	71%
第2位	経費を節減する	47%	経費を節減する	46%	経費を節減する	51%	経費を節減する	44%
第3位	情報力を強化する	23%	人材を確保する	22%	情報力を強化する	26%	情報力を強化する	29%
第4位	品揃えを充実する	18%	情報力を強化する	20%	人材を確保する	18%	品揃えを充実する	14%
第5位	人材を確保する	12%	品揃えを充実する	11%	品揃えを充実する	16%	提携先を見つける 新しい事業を始める	10%

業 種 別 動 向

●繊維品、衣服、身の回り品

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は極端に水面下に落込んだ。業況は低調感が大幅に強まった。仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰感が大幅に改善した。資金繰りは窮屈感が極端に強まった。

来期は、売上額は減少から極端に増加に転じ、収益は減益幅が大きく縮小し、業況は厳しさが大幅に和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇が大幅に弱まると見込まれている。

●機 械 器 具

売上額は減少から非常に大きく増加に転じ、収益は減少から大きく増加に転じた。業況は極端に好調に転じた。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は過剰感が若干強まった。資金繰りは窮屈感が大幅に強まった。

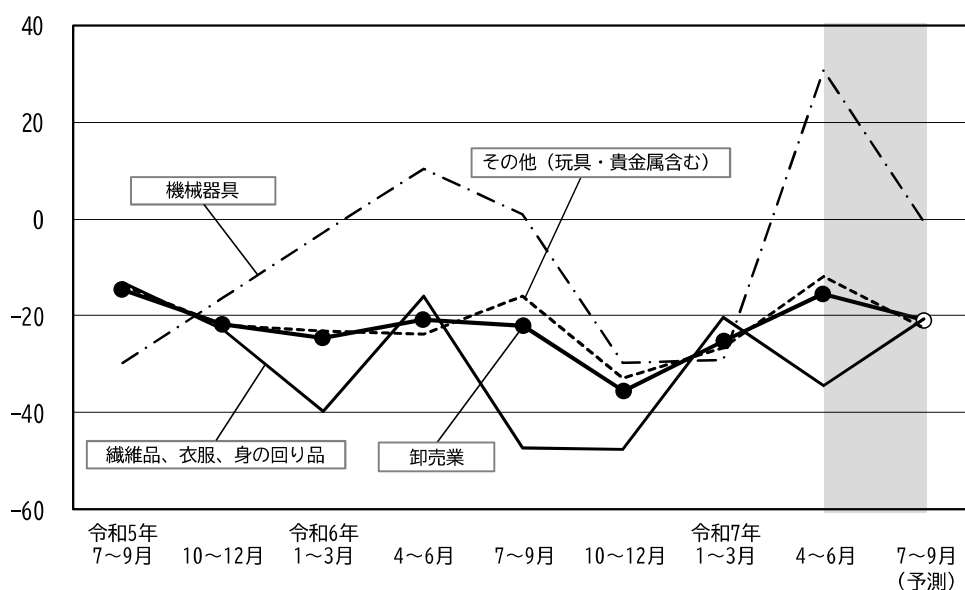
来期は、売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は増加傾向が若干後退し、業況は極端に水面下に落ち込むと予想されている。仕入価格は上昇が幾分弱まり、販売価格は今期同様の上昇が続くと見込まれている。

●その他（玩具・貴金属含む）

売上額は減少から大きく増加に転じ、収益は前期並の減少が続いた。業況は厳しさが大きく和らいだ。仕入価格は上昇がわずかに弱まり、販売価格は前期同様の上昇が続いた。在庫は過剰感が大きく緩和した。資金繰りは窮屈感が大幅に改善した。

来期は、売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は減益幅が大きく拡大し、業況は低調感が大幅に強まると予想されている。仕入価格は今期同様の上昇が続き、販売価格は上昇幅が大幅に縮小すると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

●業 況●

業況は-24で前期比2ポイント減と低調感がわずかに強まった。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」は低調感が極端に強まり、「その他」は低調感が大幅に強まり、「飲食店」は低調感が若干強まった。また、「飲食料品」は厳しさが大きく和らいだ。

●売上額・収益●

売上額は減少幅がやや縮小し、収益は前期並の減少が続いた。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格は上昇が若干強まり、販売価格は上昇幅が大きく拡大した。在庫は過剰感が大幅に改善した。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは窮屈感がやや緩和し、今期「借入をした」企業は11%で前期より5ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は11%で前期より2ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

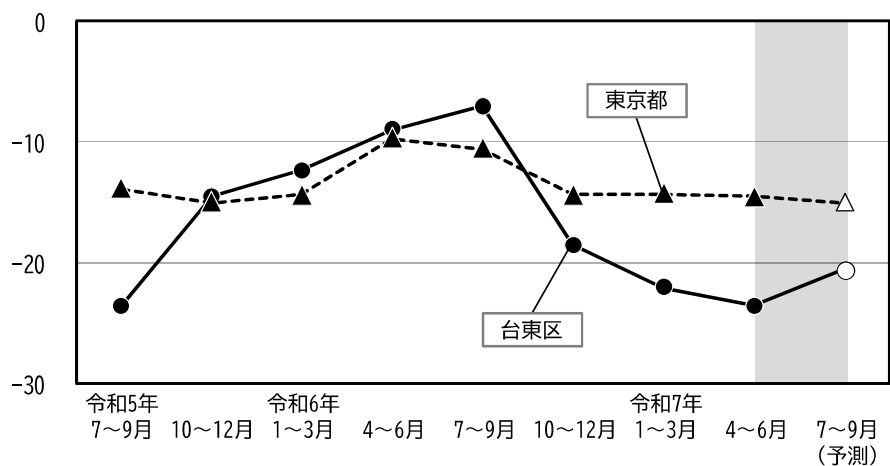
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で35%、第2位が「仕入先からの値上げ要請」で31%、第3位が「同業者間の競争の激化」で24%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で55%、第2位が「売れ筋商品を取り扱う」「品揃えを改善する」で21%、第3位が「宣伝・広告を強化する」で17%となった。

●来期の見通し●

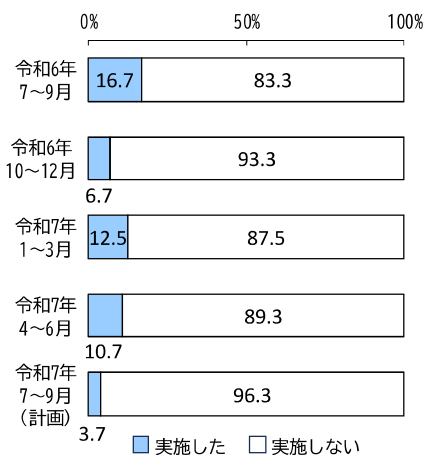
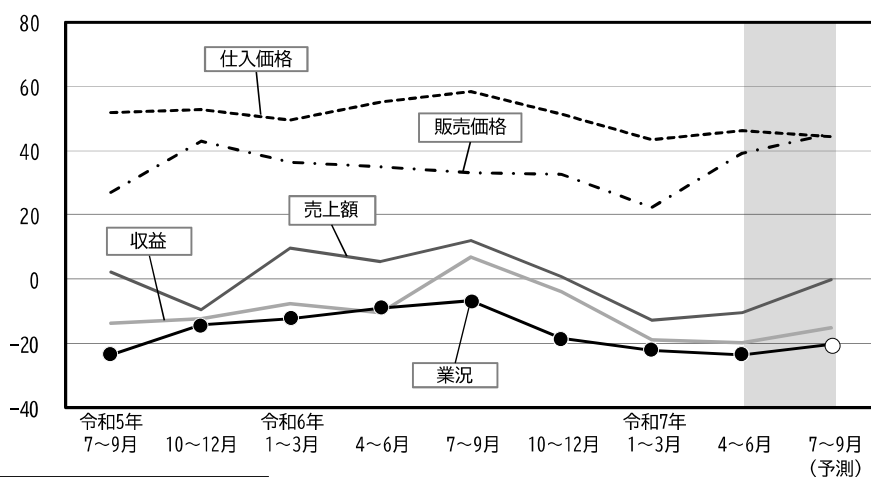
来期は、売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は減益幅が若干縮小し、業況は厳しさが幾分和らぐと予想されている。仕入価格は上昇がわずかに弱まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

台東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期		令和7年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	46%	売上の停滞・減少	34%	売上の停滞・減少	38%	売上の停滞・減少	35%
第2位	仕入先からの値上げ要請	24%	同業者間の競争の激化	28%	仕入先からの値上げ要請	28%	仕入先からの値上げ要請	31%
第3位	同業者間の競争の激化	21%	人手不足	25%	同業者間の競争の激化	25%	同業者間の競争の激化	24%
第4位	人手不足 利幅の縮小	18%	利幅の縮小 人件費の増加	22%	利幅の縮小 人手不足	22%	人手不足	21%
第5位	人件費の増加	12%	仕入先からの値上げ要請	19%	人件費の増加	19%	利幅の縮小	17%

重点経営施策

	令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期		令和7年4~6月期	
第1位	経費を節減する	42%	経費を節減する	56%	経費を節減する	72%	経費を節減する	55%
第2位	品揃えを改善する 宣伝・広告を強化する	24%	品揃えを改善する	28%	人材を確保する 仕入先を開拓・選別する 品揃えを改善する	22%	売れ筋商品を取り扱う 品揃えを改善する	21%
第3位	売れ筋商品を取り扱う 人材を確保する	15%	売れ筋商品を取り扱う	22%	売れ筋商品を取り扱う	19%	宣伝・広告を強化する	17%
第4位	教育訓練を強化する	12%	人材を確保する	19%	宣伝・広告を強化する	9%	人材を確保する 仕入先を開拓・選別する	14%
第5位	店舗・設備を改装する 仕入先を開拓・選別する	9%	宣伝・広告を強化する 仕入先を開拓・選別する	16%	新しい事業を始める 商店街事業を活性化させる パート化を図る 教育訓練を強化する 輸入品の取扱いを増やす	3%	商店街事業を活性化させる	10%

業 種 別 動 向

●繊維、衣服、身の回り品

売上額、収益はともに減少・減益幅が大幅に拡大し、業況は低調感が極端に強まった。仕入価格は上昇がわずかに弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は大きく品薄に転じた。資金繰りは大きく厳しい状況に転じた。

来期は、売上額は減少幅が若干縮小し、収益は減少傾向が大幅に弱まり、業況は厳しさがわずかに和らぐと予想されている。仕入価格は上昇幅が極端に縮小し、販売価格は上昇が大きく弱まると見込まれている。

●飲 食 料 品

売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は減少傾向が極端に弱まった。業況は厳しさが大きく和らいだ。仕入価格は上昇がわずかに弱まり、販売価格は上昇が非常に大幅に強まった。在庫は過剰感が大きく改善した。資金繰りは窮屈感が幾分緩和した。

来期は、売上額は減少から大きく増加に転じ、収益は減益幅が若干縮小し、業況は今期同様の厳しさが続く予想されている。仕入価格は上昇が若干弱まり、販売価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。

●飲 食 店

売上額は減少から大きく増加に転じ、収益は減益幅がわずかに縮小した。業況は低調感が若干強まった。仕入価格は上昇が大幅に弱まり、販売価格は上昇が大きく強まった。在庫は過剰から大きく品薄へ転じた。資金繰りは窮屈感が極端に緩和した。

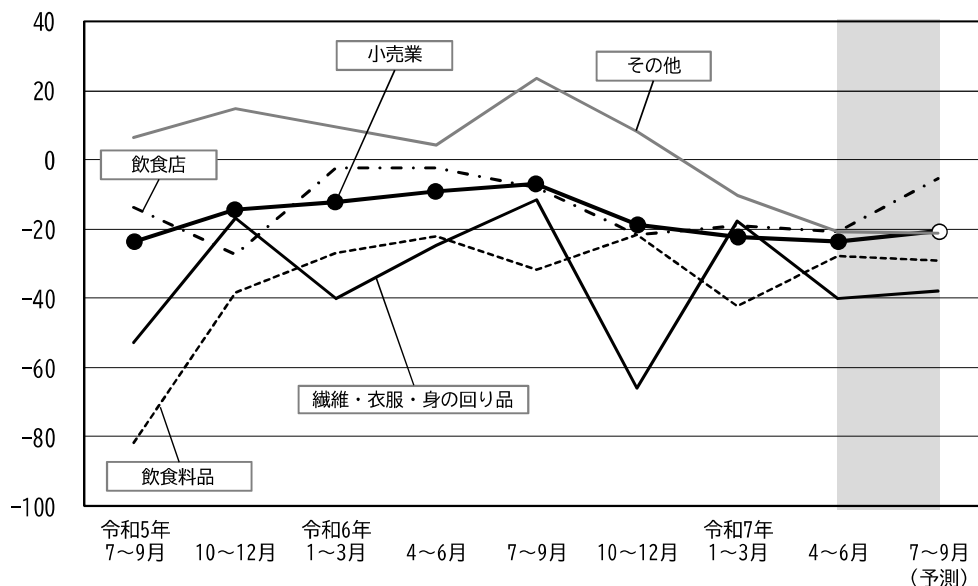
来期は、売上額は増加傾向が大きく強まり、収益は減益幅が大幅に縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇が大幅に強まると見込まれている。

●そ の 他

売上額は増加から極端に減少に転じ、収益は増加から大きく減少に転じた。業況は低調感が大幅に強まった。仕入価格、販売価格はともに上昇が極端に強まった。在庫は前期並の過剰感が続いた。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額は減少傾向がわずかに弱まり、収益は今期並の減少が続き、業況は今期同様の厳しさが続く予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇が若干強まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

●業況●

業況は-2で前期比3ポイント増と厳しさがわずかに和らいだ。

●売上額・収益●

売上額は増加幅が若干縮小し、収益は減益幅が大幅に縮小した。

●価格動向●

料金価格、材料価格はともに上昇が大きく強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは容易さが大きく後退し、今期「借入をした」企業は11%で前期より11ポイント増となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は11%で前期より1ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

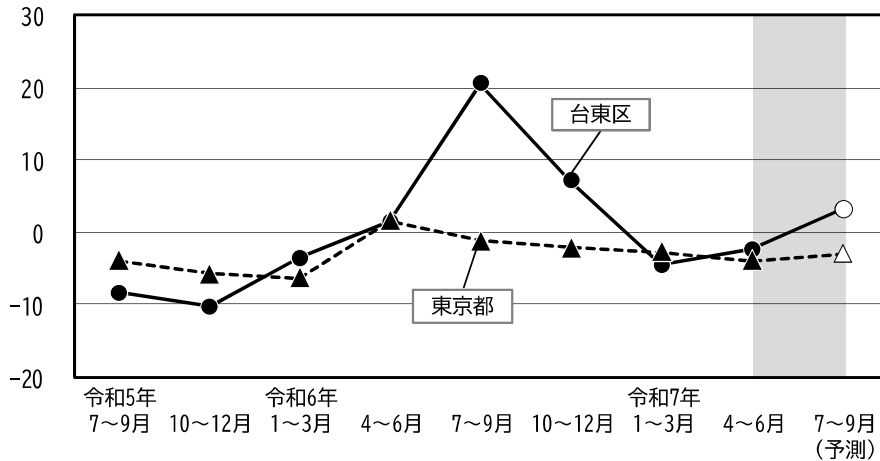
経営上の問題点は、「人件費の増加」が39%で第1位となり、第2位は「人手不足」で33%、第3位は「材料価格の上昇」「同業者間の競争の激化」で22%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」「販路を広げる」で33%、第2位が「人材を確保する」で28%、第3位は「教育訓練を強化する」「技術力を強化する」で17%となった。

●来期の見通し●

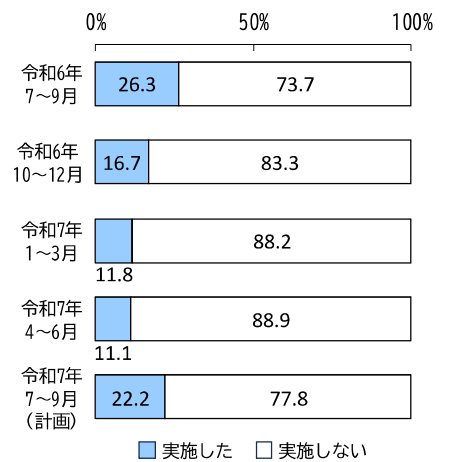
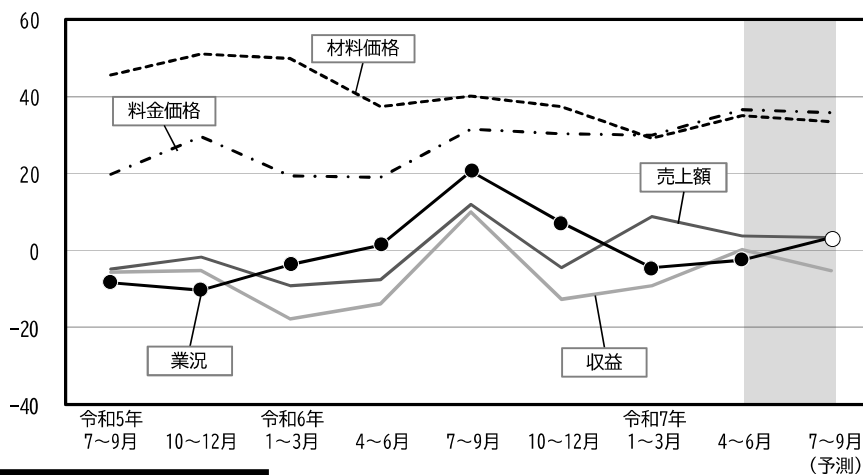
来期は、売上額は今期並の上昇が続き、収益はわずかに減少に転じ、業況は若干改善して好調に転じると予想されている。料金価格は今期並の上昇が続き、材料価格は上昇がわずかに弱まると見込まれている。

台東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年7～9月期	令和6年10～12月期	令和7年1～3月期	令和7年4～6月期
第1位	人手不足 42%	人手不足 33%	人件費の増加 50%	人件費の増加 39%
第2位	売上の停滞・減少 32%	同業者間の競争の激化 28%	人手不足 33%	人手不足 33%
第3位	同業者間の競争の激化 21%	売上の停滞・減少 22%	材料価格の上昇 28%	材料価格の上昇 22%
第4位	人件費以外の経費の増加 16%	合理化の不足 11%	同業者間の競争の激化 22%	利幅の縮小 17%
第5位	合理化の不足 11%	利幅の縮小 6%	売上の停滞・減少 17%	店舗・設備の狭小・老朽化 11%

重点経営施策

	令和6年7～9月期	令和6年10～12月期	令和7年1～3月期	令和7年4～6月期
第1位	販路を広げる 37%	販路を広げる 61%	販路を広げる 39%	経費を節減する 33%
第2位	経費を節減する 32%	経費を節減する 39%	教育訓練を強化する 33%	人材を確保する 28%
第3位	教育訓練を強化する 26%	人材を確保する 28%	人材を確保する 22%	教育訓練を強化する 17%
第4位	技術力を強化する 21%	教育訓練を強化する 17%	技術力を強化する 11%	新しい事業を始める 6%
第5位	新しい事業を始める 11%	店舗設備を改装する 11%	宣伝・広告を強化する 6%	

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2025 年 1－3 月期）と比較して、全国、北海道、東北、関東、北陸、近畿、北九州地区で上向いた。

業種別（全国）では、製造業、卸売業、小売業、サービス業において改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-5.4	-7	-6	-22	-12	-1	-15	-13	-6	-12	-5	8	-4
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

●判断表（業種別定点指標値）

製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調

不調

※上記マークの基準は業況判断DI季節調整済修正値で判断します。

【業況判断】 (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	12	13	1	12	-1
非製造業	35	28	34	-1	27	-7
全産業	23	20	23	0	20	-3
中堅企業						
製造業	11	4	10	-1	6	-4
非製造業	25	18	25	0	17	-8
全産業	19	12	19	0	12	-7
中小企業						
製造業	2	-1	1	-1	-2	-3
非製造業	16	9	15	-1	9	-6
全産業	10	5	10	0	5	-5
全規模合計						
製造業	7	4	7	0	4	-3
非製造業	21	15	21	0	15	-6
全産業	15	10	15	0	9	-6

【売上高・収益計画】 (前年度比・%)

		2024年度		2025年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.0	0.2	1.6	0.8
	国内	2.3	0.2	2.2	1.1
	輸出	4.4	0.2	0.6	0.1
	非製造業	3.9	0.3	1.9	1.4
	全産業	3.5	0.3	1.8	1.1
中堅企業	製造業	3.5	0.0	1.3	-0.3
	非製造業	4.2	0.1	2.6	1.2
	全産業	4.0	0.1	2.2	0.8
中小企業	製造業	3.8	0.8	0.5	0.6
	非製造業	4.0	1.2	-0.3	0.9
	全産業	4.0	1.1	-0.1	0.9
全規模合計	製造業	3.3	0.3	1.4	0.5
	非製造業	4.0	0.5	1.4	1.2
	全産業	3.8	0.5	1.4	1.0

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2024年度			2025年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2025年 3月調査	147.94	148.16	147.72	147.06	147.17	146.95
	2025年 6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87	145.56
円/ユーロ	2025年 3月調査	159.43	160.47	158.39	157.45	157.57	157.33
	2025年 6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89	157.68

【調査対象企業数】 (2025年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,713社	5,198社	8,911社	99.2%
うち大企業	913社	807社	1,720社	99.2%
中堅企業	1,039社	1,511社	2,550社	99.2%
中小企業	1,761社	2,880社	4,641社	99.2%

【需給・在庫・価格判断】 (%ポイント)

中小企業		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-19	-19	-18	1	-19	-1
	うち素材業種	-22	-23	-21	1	-23	-2
	加工業種	-17	-17	-16	1	-16	0
	非製造業	-8	-9	-9	-1	-10	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-16	-16	-16	0	-16	0
	うち素材業種	-23	-23	-23	0	-25	-2
	加工業種	-12	-11	-12	0	-11	1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	13		14	1		
	うち素材業種	14		16	2		
	加工業種	13		12	-1		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	16		14	-2		
	うち素材業種	19		18	-1		
	加工業種	14		13	-1		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	27	37	27	0	31	4
	うち素材業種	25	36	25	0	29	4
	加工業種	28	39	29	1	33	4
	非製造業	30	37	30	0	33	3
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	57	62	54	-3	56	2
	うち素材業種	50	57	45	-5	49	4
	加工業種	62	66	61	-1	61	0
	非製造業	57	61	54	-3	56	2

「東京都」の 2025年4～6月の企業倒産動向

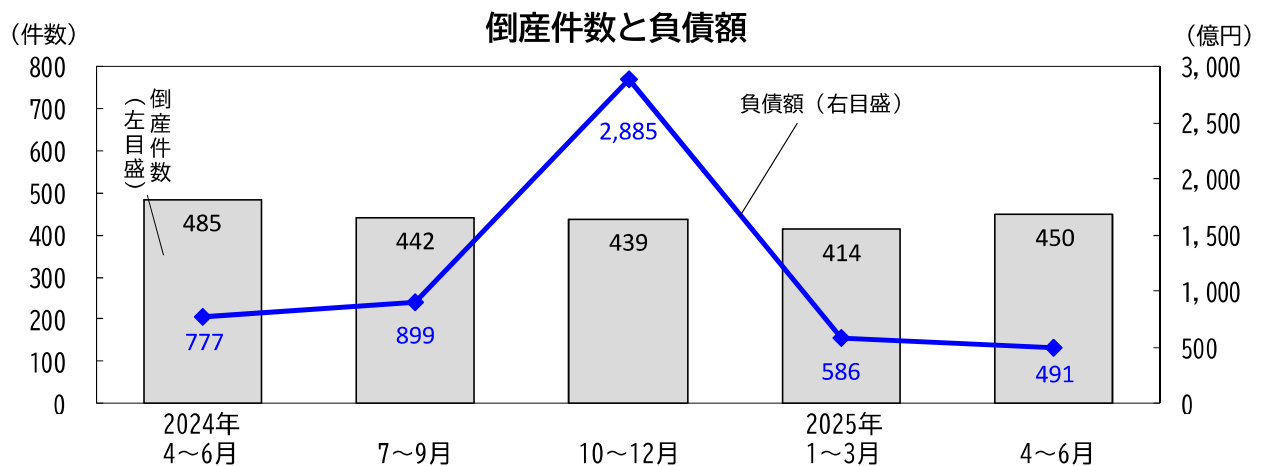
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産件数は450件であり、前期比8.7%増、前年同期比7.2%減となった。負債額合計は491億6百万円であり、前期比16.3%減、前年同期比36.9%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数（単位：件）	485	414	450	8.7%	-7.2%
負債額（単位：百万円）	77,767	58,682	49,106	-16.3%	-36.9%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位：件)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	53	45	30	-33.3%	-43.4%
過小資本	3	2	2	0.0%	-33.3%
他社倒産の余波	36	37	30	-18.9%	-16.7%
既往のシワ寄せ	54	48	43	-10.4%	-20.4%
販売不振	324	261	327	25.3%	0.9%
売掛金等回収難	2	3	3	0.0%	50.0%
信用性低下	2	4	5	25.0%	150.0%
在庫状態悪化	0	0	1	-	-
設備投資過大	1	1	0	-100.0%	-100.0%
その他	10	13	9	-30.8%	-10.0%
合 計	485	414	450	8.7%	-7.2%

3. 業種別倒産動向

件数 (単位：件)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	22	19	34	78.9%	54.5%
卸売業	94	66	64	-3.0%	-31.9%
小売業	43	32	36	12.5%	-16.3%
サービス業	118	90	122	35.6%	3.4%
建設業	54	45	56	24.4%	3.7%
不動産業	19	22	22	0.0%	15.8%
情報通信業・運輸業	71	71	58	-18.3%	-18.3%
宿泊業、飲食サービス業	37	44	36	-18.2%	-2.7%
その他	27	25	22	-12.0%	-18.5%
合 計	485	414	450	8.7%	-7.2%

「台東区」の 2025年4～6月の企業倒産動向

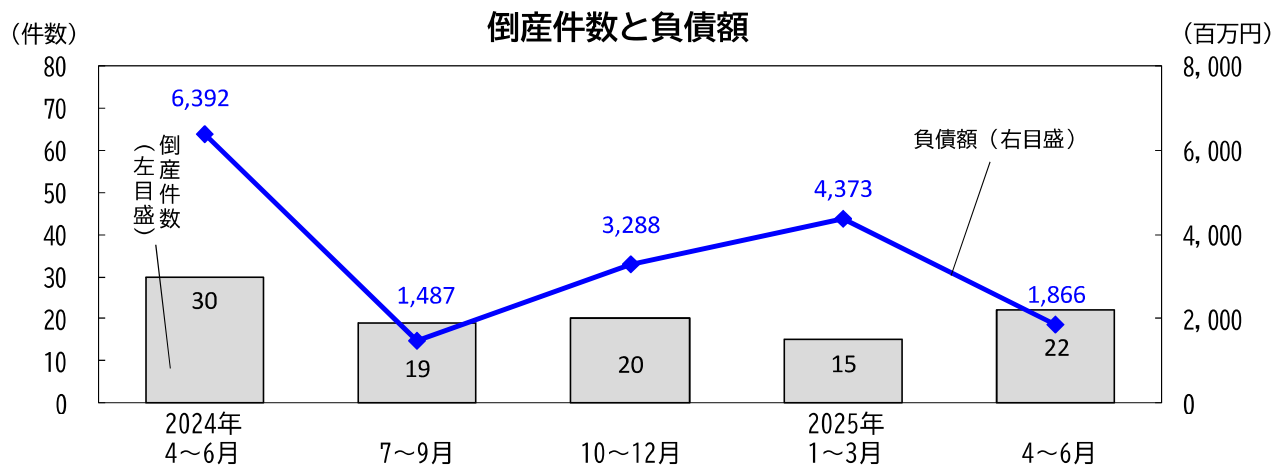
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

台東区内の企業倒産件数は22件であり、前期比46.7%増、前年同期比26.7%減となった。負債額合計は18億66百万円であり、前期比57.3%減、前年同期比70.8%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	30	15	22	46.7%	-26.7%
負債額(単位:百万円)	6,392	4,373	1,866	-57.3%	-70.8%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	2	0	2	-	0.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	3	1	3	200.0%	0.0%
既往のシワ寄せ	1	1	1	0.0%	0.0%
販売不振	23	12	16	33.3%	-30.4%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	1	1	0	-100.0%	-100.0%
合 計	30	15	22	46.7%	-26.7%

3. 業種別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2024年4～6月	前期 2025年1～3月	当期 2025年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	1	2	2	0.0%	100.0%
卸売業	15	5	3	-40.0%	-80.0%
小売業	4	1	6	500.0%	50.0%
サービス業	7	3	7	133.3%	0.0%
建設業	0	0	2	-	-
不動産業	1	0	1	-	0.0%
情報通信業・運輸業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業、飲食サービス業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
その他	0	0	1	-	-
合 計	30	15	22	46.7%	-26.7%

特別調査「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」

（令和7年6月上旬・台東区調査）

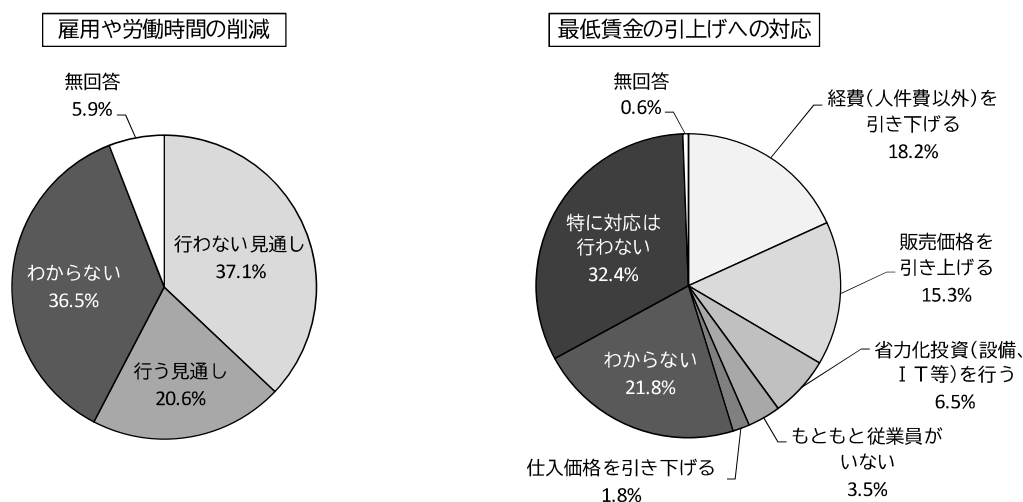
①最低賃金が1,500円になった場合の雇用・労働時間の削減、最低賃金引上げへの対応	雇用・労働時間の削減 「行わない見通し」37.1% 「行方見通し」20.6% 最低賃金引上げへの対応 「特に対応は行わない」32.4% 「わからない」21.8% 「経費（人件費以外）を引き下げる」18.2%
②社会保険料負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加見込みによる不安感・経営面への影響	社会保険料負担増加への不安感 「不安を感じている」45.9% 「不安を感じていない」7.6% 経営面への影響 「特に影響はない」34.7% 「賃金引上げの妨げになる」27.1% 「雇用が抑制される」10.6%
③人口減少や高齢化への対応 生産面・販売面	生産面 「現時点では考えていない」44.7% 「定年延長など高齢者の活躍推進」27.1% 販売面 「現時点では考えていない」42.4% 「現在の市場で今の商品の販売を強化」29.4%
④5年後（2030年）を見据えた事業承継（経営者変更）の予定	2030年までに経営者変更の予定 『変更を予定』26.5%（うち「親族に承継」15.3%） 『変更は予定していない』73.5%
⑤SDGs（2030年を目途とした持続可能な開発目標）の取組み	「（省エネ）節電・再生可能エネルギーの使用」32.9% 「（森林資源）ペーパーレス化、緑化・植林」18.6% 「（省資源）再生資源や未利用資源の利用等」16.2%

問1. 最低賃金が1,500円になった場合の雇用・労働時間の削減、最低賃金引上げへの対応について

区内の中小企業を対象に、最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円となった場合、自社では雇用や労働時間の削減を行う見通しであるか、また、自社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について伺ったところ、雇用や労働時間の削減については、「行わない見通し」との回答が37.1%、「行方見通し」20.6%、「わからない」が36.5%であった。また、最低賃金引上げへの対応については、「特に対応は行わない」が32.4%と最も高く、次いで「わからない」が21.8%、「経費（人件費以外）を引き下げる」が18.2%、「販売価格を引き上げる」が15.3%と続いている。

業種別に見ると、雇用や労働時間の削減については、「行わない見通し」は「卸売業」（42.4%）と「小売業」（41.4%）で4割を超えて高く、「行方見通し」は「製造業」で33.3%と最も高くなっている。

図表1 最低賃金引上げの対応 雇用・労働時間の削減



(n=170)

※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

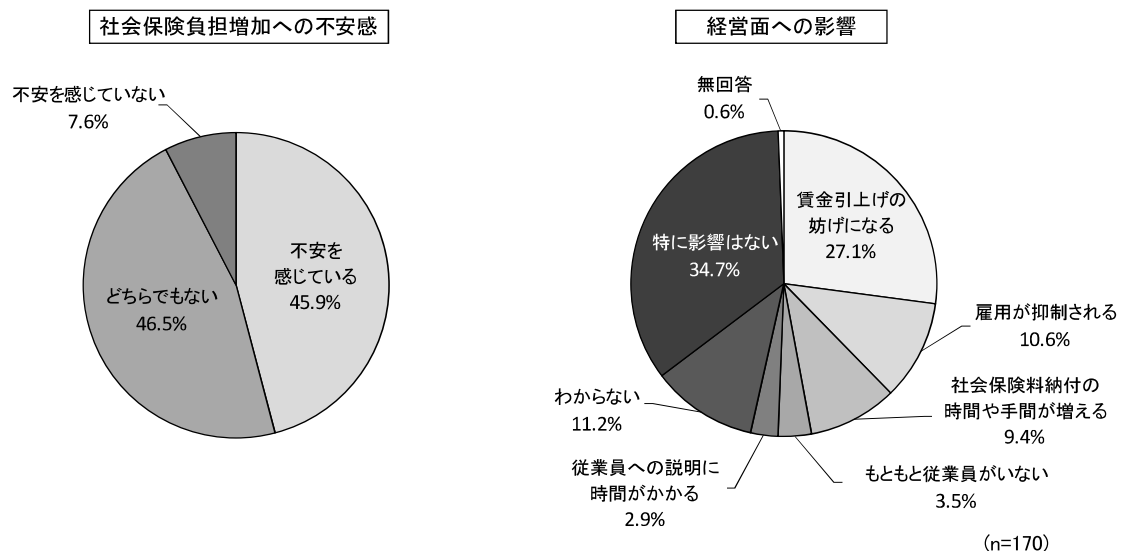
※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

問2. 社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加見込みによる不安感・経営面への影響について

企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれる中、経営面でどの程度の不安を感じているか、また、経営面への影響について考えられることについて伺ったところ、「不安を感じている」との回答が45.9%、「どちらでもない」が46.5%とほぼ同程度であった。一方、「不安を感じていない」は7.6%と1割を下回った。また、経営面への影響については、「特に影響はない」が34.7%と最も高く、次いで「賃金引き上げの妨げになる」が27.1%、「わからない」が11.2%、「雇用が抑制される」が10.6%と続いている。

業種別に見ると、「社会保険負担増加への不安感」については、「不安を感じている」は「製造業」が66.7%と最も高く、「サービス業」「建設業」（共に27.8%）で最も低かった。

図表2 社会保険負担の増加への不安感・経営への影響

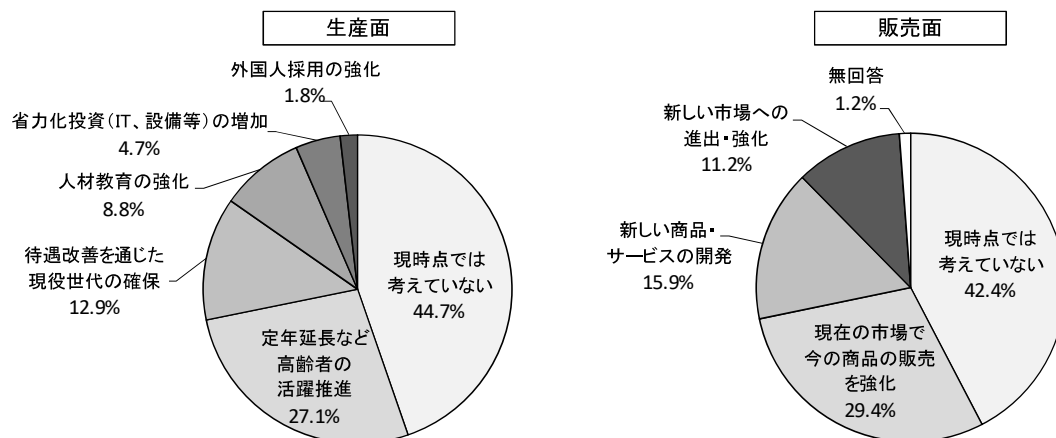


問3. 人口減少や高齢化への対応 生産面・販売面について

2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれているなかで、どのように対応を実施していきたいと考えているか、生産面と販売面についてそれぞれ伺ったところ、生産面では「現時点では考えていない」が44.7%と最も高く、次いで「定年延長など高齢者の活躍推進」が27.1%、「待遇改善を通じた現役世代の確保」が12.9%、「人材教育の強化」が8.8%と続いている。また、販売面では、「現時点では考えていない」が42.4%と最も高く、次いで「現在の市場で今の商品の販売を強化」が29.4%、「新しい商品・サービスの開発」が15.9%、「新しい市場への進出・強化」が11.2%と続いている。

業種別に見ると、生産面においては、「高齢者の活躍推進」と回答した企業は「卸売業」（32.2%）と「製造業」（30.6%）が3割を超えて高く、販売面においては、「現在の市場で今の商品の販売を強化」と回答した企業は「不動産業」で40.0%と最も高かった。

図表3 人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

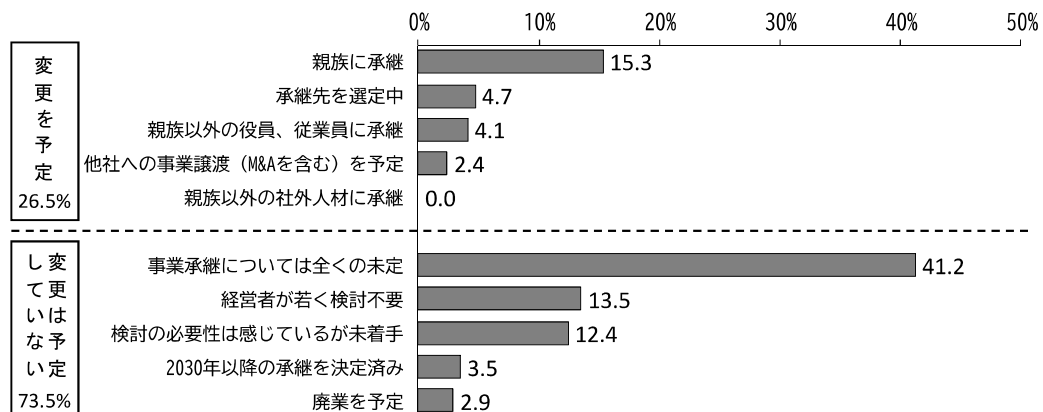
※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

問4. 5年後（2030年）を見据えた事業承継（経営者変更）の予定について

5 年後（2030 年）を見据えた事業承継の状況として、2030 年までに経営者の変更を予定している場合はその変更先について、変更を予定していない場合は自社の状況について伺ったところ、『変更を予定している』との回答は全体の 26.5%であり、その内訳は「親族に承継」が 15.3%と最も高かった。一方で、『変更は予定していない』との回答は 73.5%と 7 割を超え、その内訳は、「事業承継については全くの未定」が 41.2%と最も高く、次いで「経営者が若く検討不要」が 13.5%、「検討の必要性は感じているが未着手」が 12.4%と続いている。

業種別に見ると、『変更を予定している』場合で「親族に承継」と回答した企業は「製造業」が 25.0%と最も高く、『変更は予定していない』場合で「事業承継については全くの未定」と回答した企業は、「小売業」（58.6%）、「建設業」（55.6%）、「サービス業」（50.0%）で 5 割を超えて高かった。

図表4 5年後（2030年）を見据えた事業承継の予定



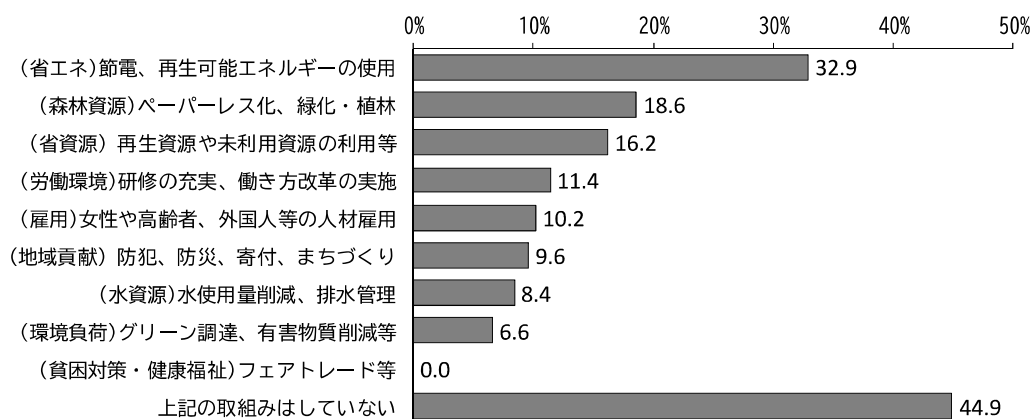
(n=170)

問5. SDGs（2030年を目途とした持続可能な開発目標）の取組みについて

SDGs（2030 年を目途とした持続可能な開発目標）にかかる取組みを行っているか、また、最も取組んでいる内容について伺ったところ、「（省エネ）節電、再生可能エネルギーの使用」が 32.9%と最も高く、次いで「（森林資源）ペーパーレス化、緑化・植林」が 18.6%、「（省資源）再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」が 16.2%と続いている。一方、「取組みはしていない」との回答は 44.9%であった。

業種別に見ると、「（省エネ）節電、再生可能エネルギーの使用」は「製造業」（38.9%）と「卸売業」（37.9%）が 4 割弱と高く、「建設業」は 16.7%と最も低かった。また、「（森林資源）ペーパーレス化、緑化・植林」は「不動産業」で 30.0%と最も高かった。

図表5 SDGsの取組み状況（最大3つまで）



(n=167)

※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

中小企業業況調査 比較表

令和7年4～6月期

～製造業～

[今期の景況]

	全体		その他(貴金属)		なめし革、同製品、毛皮		金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服、その他繊維製品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-30	-11	-35	-8	-37	-42	14	-13	-60	-22	-19	-19
売上額	-19	-5	-33	-2	-41	-28	56	-6	-6	-11	-5	-8
受注残	-10	-6	-20	-4	-38	-28	42	-7	-38	-13	24	-4
収益	-14	-9	-25	-7	-65	-26	52	-10	-9	-14	12	-18
販売価格	32	22	36	24	-31	10	72	19	23	16	29	23
原材料価格	68	43	64	45	67	51	95	37	63	38	77	39
原材料在庫	16	3	15	4	2	12	9	0	34	5	21	2
資金繰り	-21	-10	-17	-10	-41	-17	19	-9	-33	-11	-41	-9
雇用												
残業時間	8	0	9	0	0	0	33	3	0	-3	0	4
人手	-17	-16	-14	-17	-33	-21	-33	-13	-33	-14	0	-14
同期比												
売上額	-8	5	-23	8	0	-21	100	3	-33	-5	0	1
収益	-8	-4	-27	-2	-33	-15	100	-5	0	-12	20	-7
経営上の問題点												
① 売上の停滞・減少	47	34	41	32	67	50	33	36	100	43	40	29
② 原材料高	31	40	18	41	67	47	33	38	33	36	60	41
③ 人手不足	25	18	32	20	-	6	33	17	-	11	20	21
④ 仕入先からの値上げ要請	17	11	23	12	-	18	-	10	-	8	20	16
⑤ 同業者間の競争の激化	17	14	9	13	33	9	-	13	33	21	40	15
重点経営施策												
① 販路を広げる	53	55	41	54	67	65	67	53	100	62	60	55
② 経費を節減する	50	45	55	45	67	62	-	43	33	49	60	41
③ 人材を確保する	28	19	36	22	-	12	33	17	33	11	-	25
④ 新製品・技術を開発する	22	10	14	11	33	9	33	7	67	11	20	4
⑤ 情報力を強化する	8	11	5	10	-	9	33	12	33	15	-	14
借入の難易度	-25	-3	-16	-2	-33	-25	-67	-1	0	-13	-40	3

[来期の景況見通し]

業況	-19	-9	-19	-5	-28	-29	28	-13	-59	-17	-25	-21
売上額	-16	-3	-16	0	-35	-17	39	-6	-42	-8	-24	-5
受注残	-4	-4	-7	-3	-33	-18	46	-6	-2	-6	-7	-9
収益	-12	-8	-15	-5	-61	-10	39	-10	8	-10	-17	-16
販売価格	26	17	26	19	-32	11	49	15	21	10	46	18
原材料価格	58	37	56	38	38	45	65	34	63	31	83	33
原材料在庫	14	2	12	2	1	11	10	0	37	5	19	2
資金繰り	-24	-10	-22	-10	-40	-21	23	-8	-31	-11	-44	-7
雇用												
残業時間	6	0	5	0	0	0	33	1	0	-3	0	1
人手	-19	-15	-23	-17	-33	-21	-33	-13	0	-12	0	-11

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 比較表

令和7年4～6月期

～小 売 業～

【今期の景況】

	全体		その他		飲食店		家電・家庭用機械		飲食料品		繊維・衣服・身の回り品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-24	-15	-21	-13	-21	-13	-	-14	-28	-13	-40	-26
売上額	-11	-5	-10	-7	1	-2	-	-7	-11	-2	-34	-13
収益	-20	-14	-8	-13	-23	-15	-	-13	-21	-13	-37	-19
販売価格	39	29	55	24	34	29	-	17	44	37	29	20
仕入価格	46	44	58	35	40	58	-	32	46	50	42	40
在庫	1	2	6	3	-2	3	-	-1	8	-2	-12	13
資金繰り	-14	-13	-23	-11	-7	-17	-	-7	-19	-14	-11	-13
雇用												
残業時間	0	0	0	2	0	-1	0	-5	0	0	0	-1
人手	-14	-11	-20	-10	-13	-18	0	-7	-13	-11	-17	-8
同期比												
売上額	18	6	0	1	38	13	0	4	25	11	0	-6
収益	-11	-8	0	-8	-13	-5	0	-5	-13	-9	-17	-12
販売価格	46	34	40	30	50	34	0	18	63	45	33	25
経営上の問題点												
① 売上の停滞・減少	35	31	60	32	22	30	-	27	25	27	50	40
② 仕入先からの値上げ要請	31	23	60	18	22	36	-	11	50	27	-	13
③ 同業者間の競争の激化	24	18	40	22	33	17	-	15	25	18	-	11
④ 人手不足	21	13	-	10	33	28	-	7	13	11	33	13
⑤ 利幅の縮小	17	19	20	20	-	25	-	15	38	18	17	14
重点経営施策												
① 経費を節減する	55	48	60	49	44	56	-	49	63	47	67	34
② 売れ筋商品を取り扱う	21	15	20	12	11	14	-	15	25	18	33	15
③ 品揃えを改善する	21	23	60	24	-	15	-	10	25	24	17	35
④ 宣伝・広告を強化する	17	21	-	23	11	24	100	20	38	19	-	21
⑤ 人材を確保する	14	11	-	10	33	22	-	7	13	10	-	5
借入の難易度	-17	-7	0	-3	-14	-14	0	2	-29	-7	-20	-19

【来期の景況見通し】

業況	-21	-15	-21	-14	-5	-11	-	-11	-29	-15	-38	-27
売上額	0	-3	-8	-6	18	3	-	-4	5	0	-29	-7
収益	-15	-12	-9	-8	-13	-12	-	-14	-17	-13	-31	-15
販売価格	45	25	60	19	53	30	-	13	45	32	18	16
仕入価格	44	39	62	30	47	55	-	28	43	44	22	34
在庫	1	1	5	2	0	2	-	-2	-5	-3	2	14
資金繰り	-17	-11	-22	-9	-20	-15	-	-3	-18	-14	-11	-13
雇用												
残業時間	4	-1	0	2	0	-1	0	-5	13	-2	0	-1
人手	-14	-11	-20	-10	-13	-17	0	-6	-13	-11	-17	-8

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 比較表

令和7年4～6月期

～卸売業～

～サービス業～

【今期の景況】

		全体		その他(玩具・貴金属含む)		機械器具		繊維品、衣服、身の回り品	
		台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況		-16	-7	-12	-8	31	-1	-34	-15
売上額		1	-1	5	1	9	-4	-9	-4
収益		-13	-4	-11	-4	6	-5	-20	-7
販売価格		26	30	22	32	29	25	35	27
仕入価格		39	43	36	44	57	39	37	43
在庫		10	7	2	5	8	7	30	15
資金繰り		-10	-9	0	-9	-16	-1	-35	-23
雇用	残業時間	0	1	5	2	-14	-1	-7	1
	人手	-12	-17	-14	-18	-14	-16	-7	-16
同期比	売上額	5	7	8	8	-29	1	13	14
	収益	-10	-2	-8	-2	-43	-4	0	0
	販売価格	37	36	38	35	14	36	47	43
	① 売上の停滞・減少	39	33	35	29	43	43	47	39
	② 同業者間の競争の激化	31	22	32	22	57	24	13	17
	③ 仕入先からの値上げ要請	25	25	24	25	14	17	33	32
	④ 人件費の増加	15	15	16	15	14	14	13	13
	⑤ 利幅の縮小	15	23	16	24	43	18	-	24
	① 販路を広げる	71	58	68	56	86	58	73	71
	② 経費を節減する	44	40	41	41	57	36	47	43
	③ 情報力を強化する	29	19	27	19	29	21	33	21
	④ 品揃えを充実する	14	11	11	10	29	13	13	18
	⑤ 提携先を見つける	10	8	11	7	-	11	13	7
借入の難易度		0	0	0	2	0	7	0	-20

【今期の景況】

		全体	
		台東区	全都
業況		-2	-4
売上額		4	3
収益		0	-4
料金価格		37	23
材料価格		35	41
資金繰り		8	-7
雇用	残業時間	6	1
	人手	-39	-26
同期比	売上額	33	13
	収益	11	4
経営上の問題点	① 人件費の増加	39	28
	② 人手不足	33	30
重点経営施策	③ 材料価格の上昇	22	21
	④ 同業者間の競争の激化	22	20
	⑤ 利幅の縮小	17	15
	① 経費を節減する	33	39
	② 販路を広げる	33	38
	③ 人材を確保する	28	28
	④ 教育訓練を強化する	17	9
	⑤ 技術力を強化する	17	11
借入の難易度		8	-4

【来期の景況見通し】

業況		-21	-7	-22	-9	-1	1	-21	-14
売上額		2	3	-4	2	-3	8	19	1
収益		-17	-4	-23	-4	2	1	-8	-11
販売価格		19	27	16	26	29	27	22	27
仕入価格		36	38	37	38	52	40	27	38
在庫		11	5	4	3	16	7	27	8
資金繰り		-13	-7	-4	-7	-10	1	-38	-22
雇用	残業時間	2	1	5	1	-14	3	0	1
	人手	-15	-18	-19	-19	-14	-15	-7	-17

【来期の景況見通し】

業況		3	-3
売上額		4	4
収益		-5	-4
料金価格		36	20
材料価格		33	36
資金繰り		10	-6
雇用	残業時間	0	0
	人手	-39	-27

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売（料金）価格、仕入（材料）価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 転記表

令和7年4～6月期

～製造業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		対 前期比	7年 7月～9月期
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期			
業況	良 い	15.8	19.1	15.8	22.2	9.3	16.7	10.3	23.3	15.0	20.5	16.2	25.6	22.2	16.2	11.1	16.7		11.4
	普 通	50.0	51.1	57.9	44.5	55.8	55.5	64.1	44.1	60.0	53.9	54.1	48.8	55.6	51.4	52.8	61.1		60.0
	悪 い	34.2	29.8	26.3	33.3	34.9	27.8	25.6	32.6	25.0	25.6	29.7	25.6	22.2	32.4	36.1	22.2		28.6
	D ・ I	-18.4	-10.7	-10.5	-11.1	-25.6	-11.1	-15.3	-9.3	-10.0	-5.1	-13.5	0.0	0.0	-16.2	-25.0	-5.5		-17.2
	修 正 値	-14.6	-5.8	-12.6	-12.8	-23.5	-12.8	-13.7	-9.9	-9.4	0.3	-16.5	-4.2	-1.9	-18.0	-29.6	-9.5	-27.7	-18.8
	傾 向 値	-23.3		-18.8		-16.4		-16.9		-16.4		-15.7		-12.9		-10.9			
売上額	増 加	23.7	22.9	30.8	18.4	23.3	20.5	23.1	18.6	27.5	23.1	21.6	25.0	27.8	16.2	19.4	22.2		13.9
	変 ら ず	47.4	56.3	43.6	52.7	48.8	69.2	53.8	55.8	52.5	59.0	51.4	52.5	44.4	59.5	47.3	58.4		61.1
	減 少	28.9	20.8	25.6	28.9	27.9	10.3	23.1	25.6	20.0	17.9	27.0	22.5	27.8	24.3	33.3	19.4		25.0
	D ・ I	-5.2	2.1	5.2	-10.5	-4.6	10.2	0.0	-7.0	7.5	5.2	-5.4	2.5	0.0	-8.1	-13.9	2.8		-11.1
	修 正 値	-3.1	4.4	-0.7	-9.1	-5.5	3.4	2.6	-4.8	7.4	6.2	-9.6	4.1	-1.3	-14.1	-19.2	1.1	-17.9	-15.7
	傾 向 値	-12.7		-7.2		-3.0		-1.4		0.4		0.7		-0.1		-1.2			
受注残	増 加	21.6	17.0	23.7	18.9	11.9	21.1	10.5	14.3	25.6	13.2	16.7	20.5	17.1	11.1	14.3	14.3		11.4
	変 ら ず	56.8	70.2	57.9	62.2	71.4	68.4	76.3	69.0	59.0	78.9	63.9	66.7	68.6	63.9	62.8	68.6		80.0
	減 少	21.6	12.8	18.4	18.9	16.7	10.5	13.2	16.7	15.4	7.9	19.4	12.8	14.3	25.0	22.9	17.1		8.6
	D ・ I	0.0	4.2	5.3	0.0	-4.8	10.6	-2.7	-2.4	10.2	5.3	-2.7	7.7	2.8	-13.9	-8.6	-2.8		2.8
	修 正 値	4.9	7.0	-0.7	-1.4	-8.6	7.2	4.7	-1.3	12.0	7.4	-7.3	6.2	-2.1	-15.5	-10.3	-3.1	-8.2	-3.7
	傾 向 値	-7.6		-2.6		-0.3		-0.7		0.7		1.0		1.0		1.2			
収益	増 加	15.8	14.6	30.8	13.2	16.3	25.6	17.9	23.3	30.0	25.6	18.9	22.5	25.0	21.6	22.2	22.2		19.4
	変 ら ず	52.6	62.5	53.8	63.1	55.8	59.0	56.5	48.8	45.0	61.6	51.4	60.0	61.1	51.4	47.2	63.9		55.6
	減 少	31.6	22.9	15.4	23.7	27.9	15.4	25.6	27.9	25.0	12.8	29.7	17.5	13.9	27.0	30.6	13.9		25.0
	D ・ I	-15.8	-8.3	15.4	-10.5	-11.6	10.2	-7.7	-4.6	5.0	12.8	-10.8	5.0	11.1	-5.4	-8.4	8.3		-5.6
	修 正 値	-13.0	-6.3	8.4	-9.8	-11.9	8.3	-3.7	-6.9	6.3	11.9	-15.1	7.1	5.6	-8.2	-13.7	3.5	-19.3	-11.5
	傾 向 値	-17.4		-9.9		-4.2		-4.5		-2.3		-3.0		-3.4		-0.7			
価格動向	販 売 価 格	34.2	29.1	28.2	26.3	37.2	20.5	28.2	25.6	42.5	23.0	16.2	27.5	27.8	16.2	36.1	27.8		30.6
	” 修 正 値	32.1	25.6	25.4	24.8	34.8	20.5	25.7	23.3	38.1	20.7	15.7	24.5	25.3	16.7	31.5	24.3	6.2	28.3
	” 傾 向 値	29.3		31.6		32.1		32.3		33.0		32.5		29.9		29.7			
	原 材 料 価 格	63.2	52.1	53.8	52.6	55.8	43.6	43.6	46.5	47.5	38.5	64.9	45.0	55.6	64.9	72.2	47.2		61.1
	” 修 正 値	61.9	49.9	52.7	52.6	50.5	43.3	45.1	42.4	46.5	38.4	61.7	44.4	50.3	61.2	68.2	43.1	17.9	58.1
	” 傾 向 値	63.5		63.1		60.8		56.5		52.1		51.6		52.9		56.5			
在庫・資金繰り	原材料在庫数 量	10.5	6.2	7.7	13.2	7.0	7.7	12.8	9.3	10.0	15.4	21.6	2.5	13.9	18.9	13.9	8.3		13.9
	” 修 正 値	10.4	7.7	6.2	11.0	6.5	6.5	14.1	9.1	10.0	16.2	18.2	1.7	13.6	16.2	15.6	8.7	2.0	13.9
	資 金 繰 り	-21.0	-10.5	-15.4	-18.4	-18.6	-12.8	-15.4	-25.6	-10.0	-17.9	-21.6	-12.5	-22.2	-21.6	-19.4	-16.6		-22.2
	” 修 正 値	-18.5	-11.1	-16.1	-15.0	-18.4	-14.0	-14.9	-25.1	-8.7	-17.9	-21.0	-10.8	-22.2	-21.5	-21.1	-16.4	1.1	-23.7
前年同期比	売 上 額	-8.0		5.1		0.0		2.6		7.5		-5.4		5.6		-8.3			
	収 益	-13.1		10.3		-11.6		-10.3		-7.5		-24.3		2.8		-8.3			
雇用	残 業 時 間	-7.9	-4.2	-7.7	-5.3	-2.3	-5.3	-5.1	-9.3	0.0	-2.6	-5.4	0.0	2.7	5.4	8.3	2.7		5.5
	人 手	-5.2	-8.3	-7.7	-7.9	-16.3	-13.1	-5.1	-16.3	-10.3	-5.1	-8.1	-7.7	-13.9	-5.4	-16.6	-16.6		-19.4
借入金	借入をした (%)	23.7	18.8	28.2	13.2	23.3	21.1	20.5	21.4	27.5	16.2	21.6	10.3	25.0	11.1	22.2	27.3		13.9
	借入をしない (%)	76.3	81.2	71.8	86.8	76.7	78.9	79.5	78.6	72.5	83.8	78.4	89.7	75.0	88.9	77.8	72.7		86.1
	借 入 難 易 度	-6.7		-6.1		-24.3		-17.7		-20.0		-18.2		-21.8		-25.0			
有効回答事業所数		38		39		43		39		40		37		36		36			

令和7年4～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-10.5	-16.7	-5.2	-10.5	-11.7	-12.8	-2.6	-16.7	-2.5	-7.7	-10.8	-5.0	-8.3	-10.8	-8.3	-5.5		-5.5
	実施した・予定あり	28.9	23.9	21.1	24.3	18.6	21.1	20.5	20.9	20.0	15.4	24.3	17.9	20.0	16.7	13.9	22.9		11.1
	事業用土地・建物	9.1	-	12.5	22.2	37.5	-	25.0	33.3	25.0	16.7	11.1	14.3	14.3	16.7	-	25.0		25.0
	機械・設備の新・増設	9.1	54.5	12.5	22.2	25.0	37.5	50.0	33.3	37.5	33.3	55.6	42.9	57.1	50.0	60.0	37.5		50.0
	機械・設備の更改	27.3	54.5	25.0	33.3	12.5	37.5	25.0	33.3	25.0	50.0	11.1	28.6	14.3	16.7	40.0	12.5		25.0
	事務機器	45.5	18.2	37.5	11.1	75.0	12.5	25.0	33.3	25.0	33.3	44.4	14.3	28.6	16.7	40.0	37.5		25.0
	車両	27.3	27.3	37.5	33.3	50.0	37.5	25.0	44.4	25.0	50.0	11.1	42.9	42.9	16.7	20.0	25.0		50.0
	その他	9.1	-	-	11.1	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-		-
	実施しない・予定なし	71.1	76.1	78.9	75.7	81.4	78.9	79.5	79.1	80.0	84.6	75.7	82.1	80.0	83.3	86.1	77.1		88.9
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	50.0		43.6		48.8		43.6		52.5		48.6		61.1		47.2			
	人手不足	15.8		12.8		16.3		15.4		20.0		16.2		22.2		25.0			
	大手企業との競争の激化	5.3		5.1		-		-		-		-		8.3		-			
	同業者間の競争の激化	18.4		12.8		9.3		12.8		10.0		13.5		5.6		16.7			
	親企業による選別の強化	2.6		-		2.3		-		-		-		-		-			
	輸入製品との競争の激化	7.9		5.1		7.0		5.1		5.0		5.4		2.8		2.8			
	合理化の不足	5.3		2.6		7.0		10.3		10.0		13.5		8.3		11.1			
	利幅の縮小	5.3		12.8		14.0		12.8		17.5		27.0		13.9		11.1			
	原材料高	23.7		33.3		32.6		28.2		30.0		35.1		22.2		30.6			
	販売納入先からの値下げ要請	2.6		2.6		2.3		2.6		2.5		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	10.5		7.7		9.3		7.7		5.0		13.5		13.9		16.7			
	人件費の増加	5.3		5.1		9.3		15.4		7.5		5.4		19.4		11.1			
	人件費以外の経費の増加	2.6		2.6		2.3		2.6		2.5		5.4		2.8		8.3			
	工場・機械の狭小・老朽化	10.5		15.4		14.0		7.7		7.5		8.1		5.6		5.6			
	生産能力の不足	7.9		7.7		4.7		2.6		2.5		-		8.3		5.6			
	下請の確保難	5.3		2.6		2.3		2.6		2.5		-		-		8.3			
	代金回収の悪化	-		2.6		4.7		5.1		5.0		2.7		-		-			
	地価の高騰	2.6		-		-		-		-		-		2.8		-			
	天候の不順	2.6		-		-		-		2.5		-		2.8		2.8			
	地場産業の衰退	2.6		2.6		7.0		5.1		5.0		2.7		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	為替レートの変動	7.9		5.1		4.7		5.1		7.5		5.4		2.8		5.6			
	その他	5.3		2.6		2.3		2.6		5.0		2.7		2.8		2.8			
	問題なし	10.5		7.7		7.0		7.7		5.0		2.7		5.6		2.8			
重点経営施策（％）	販路を広げる	52.6		51.3		48.8		41.0		52.5		54.1		50.0		52.8			
	経費を節減する	34.2		30.8		39.5		48.7		55.0		56.8		55.6		50.0			
	情報力を強化する	28.9		23.1		20.9		12.8		15.0		16.2		5.6		8.3			
	新製品・技術を開発する	34.2		25.6		18.6		20.5		20.0		13.5		11.1		22.2			
	不採算部門を整理・縮小する	-		-		7.0		2.6		-		-		-		2.8			
	提携先を見つける	5.3		5.1		4.7		2.6		2.5		8.1		2.8		5.6			
	機械化を推進する	5.3		7.7		4.7		10.3		10.0		18.9		11.1		5.6			
	人材を確保する	10.5		15.4		20.9		15.4		15.0		13.5		27.8		27.8			
	パート化を図る	-		2.6		4.7		2.6		5.0		2.7		-		-			
	教育訓練を強化する	2.6		2.6		2.3		-		-		5.4		2.8		-			
	労働条件を改善する	2.6		5.1		4.7		7.7		7.5		8.1		8.3		5.6			
	工場・機械を増設・移転する	2.6		-		2.3		-		-		-		5.6		5.6			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	2.6		2.6		2.3		2.6		2.5		2.7		2.8		2.8			
	特になし	18.4		15.4		11.6		10.3		7.5		8.1		11.1		8.3			
有効回答事業所数		38		39		43		39		40		37		36		36			

中小企業業況調査 転記表

令和7年4～6月期

～卸売業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	16.3	20.0	21.4	17.0	12.1	17.9	10.3	7.0	7.3	8.6	7.3	5.6	12.7	5.5	15.3	14.8		11.9
	普 通	49.0	46.7	50.0	55.3	51.7	62.5	50.0	59.7	58.2	62.1	61.8	61.1	52.8	67.2	55.9	50.0		61.0
	悪 い	34.7	33.3	28.6	27.7	36.2	19.6	39.7	33.3	34.5	29.3	30.9	33.3	34.5	27.3	28.8	35.2		27.1
	D・I	-18.4	-13.3	-7.2	-10.7	-24.1	-1.7	-29.4	-26.3	-27.2	-20.7	-23.6	-27.7	-21.8	-21.8	-13.5	-20.4		-15.2
	修 正 値	-14.5	-11.2	-21.7	-12.4	-24.7	-10.1	-20.7	-21.9	-22.0	-17.8	-35.6	-27.6	-25.1	-29.9	-15.5	-19.8	9.6	-20.9
	傾 向 値	-20.5		-16.4		-16.2		-18.2		-20.9		-24.0		-25.8		-23.5			
売上額	増 加	30.0	26.7	30.4	30.0	27.1	28.6	18.6	22.0	17.5	20.3	23.6	14.0	21.8	21.8	27.1	18.2		27.1
	変 ら ず	42.0	55.0	51.7	48.0	45.8	58.9	49.2	61.1	50.9	61.1	54.6	61.4	45.5	54.6	49.2	54.5		56.0
	減 少	28.0	18.3	17.9	22.0	27.1	12.5	32.2	16.9	31.6	18.6	21.8	24.6	32.7	23.6	23.7	27.3		16.9
	D・I	2.0	8.4	12.5	8.0	0.0	16.1	-13.6	5.1	-14.1	1.7	1.8	-10.6	-10.9	-1.8	3.4	-9.1		10.2
	修 正 値	-5.4	10.4	-4.1	1.3	6.8	10.4	-3.5	6.8	-16.8	3.9	-15.1	-12.1	-6.0	-8.0	1.0	-9.2	7.0	1.6
	傾 向 値	-1.0		1.3		2.8		2.1		-1.8		-5.1		-7.8		-7.1			
収益	増 加	16.0	23.7	23.2	18.0	15.3	21.4	6.9	18.6	17.5	13.6	14.5	10.5	16.4	12.7	22.0	14.5		18.6
	変 ら ず	54.0	49.2	53.6	58.0	50.8	55.4	63.8	56.0	49.2	61.0	63.7	54.4	58.1	65.5	44.1	60.0		52.6
	減 少	30.0	27.1	23.2	24.0	33.9	23.2	29.3	25.4	33.3	25.4	21.8	35.1	25.5	21.8	33.9	25.5		28.8
	D・I	-14.0	-3.4	0.0	-6.0	-18.6	-1.8	-22.4	-6.8	-15.8	-11.8	-7.3	-24.6	-9.1	-9.1	-11.9	-11.0		-10.2
	修 正 値	-16.1	-3.7	-13.3	-9.2	-12.3	-6.2	-14.8	-1.8	-16.3	-11.1	-21.8	-23.5	-5.8	-15.4	-13.3	-10.2	-7.5	-17.2
	傾 向 値	-17.1		-14.3		-12.2		-12.4		-14.0		-15.1		-14.8		-12.3			
価格動向	販 売 価 格	38.0	35.0	48.2	34.0	33.9	33.9	33.9	30.5	28.1	28.8	27.3	12.2	21.9	20.0	33.9	25.5		23.7
	” 修 正 値	39.0	32.9	38.8	29.2	33.4	32.6	30.0	27.1	30.4	27.3	20.2	11.4	22.3	18.7	26.4	21.0	4.1	19.2
	” 傾 向 値	43.8		43.4		42.1		39.9		37.3		33.4		29.3		27.8			
	仕 入 価 格	54.0	43.3	57.1	46.0	61.0	46.4	54.2	52.5	42.1	49.2	40.0	33.3	43.7	40.0	44.1	40.0		39.0
	” 修 正 値	55.2	44.5	49.8	44.6	55.7	43.4	52.2	44.5	45.1	48.9	35.1	33.8	39.1	37.5	38.7	32.7	-0.4	36.3
	” 傾 向 値	64.6		61.7		59.1		57.5		55.1		51.5		47.2		43.7			
在庫・資金繰り	在 庫 数 量	26.0	10.0	16.0	18.0	15.2	10.7	16.9	8.5	15.8	13.5	10.9	12.3	10.9	5.4	6.8	3.6		10.1
	” 修 正 値	20.7	11.2	13.9	14.1	18.0	8.6	17.4	9.8	10.9	14.9	9.2	8.6	14.1	4.2	10.2	5.9	-3.9	11.4
	資 金 繰 り	-4.0	0.0	-3.6	2.0	-6.8	-1.8	5.2	-8.5	-7.0	1.7	0.0	-10.7	-5.5	0.0	-8.4	-9.1		-11.8
	” 修 正 値	-0.6	1.1	-6.0	4.4	-8.7	-3.8	4.9	-9.1	-4.1	1.4	-2.7	-8.7	-6.8	-2.7	-10.0	-9.1	-3.2	-13.2
前年同期比	売 上 額	14.0		17.9		-3.4		-10.2		-12.2		-5.4		-3.6		5.1			
	収 益	8.0		-9.0		-10.2		-20.3		-12.3		-11.0		-10.9		-10.2			
	販 売 価 格	44.0		46.4		35.6		35.6		35.1		25.5		34.5		37.3			
雇用	残 業 時 間	-6.0	5.0	-5.3	-8.0	-3.5	3.6	-5.1	-3.5	-7.0	-5.1	1.8	0.0	-7.3	0.0	0.0	-1.8		1.7
	人 手	-10.0	-11.7	-12.5	-8.0	-8.6	-10.7	-6.9	-3.5	-5.4	-5.2	-11.4	-5.4	-16.4	-15.1	-11.8	-12.7		-15.2
借入金	借入をした(%)	22.0	13.3	21.8	16.0	22.0	20.4	25.9	12.1	19.3	17.2	27.3	15.8	25.5	22.2	27.1	18.2		20.3
	借入をしな(%)	78.0	86.7	78.2	84.0	78.0	79.6	74.1	87.9	80.7	82.8	72.7	84.2	74.5	77.8	72.9	81.8		79.7
	借 入 難 易 度	0.0		-5.7		-12.5		-3.9		-17.6		0.0		-17.7		0.0			
有効回答事業所数		50		56		59		59		57		55		55		59			

令和7年4～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	0.0	-5.1	-3.6	-4.0	-6.8	-3.6	1.7	-6.8	0.0	1.7	-1.8	-1.8	-5.5	-1.8	-5.3	-3.7		-8.8
	実施した・予定あり	23.4	22.0	25.5	20.8	30.9	23.6	27.3	23.6	20.0	27.3	25.9	20.4	19.2	20.8	19.6	15.4		17.9
	事業用土地・建物	9.1	7.7	7.1	20.0	11.8	15.4	13.3	15.4	-	20.0	7.1	18.2	-	18.2	9.1	12.5		10.0
	機械・設備の新・増設	27.3	7.7	21.4	20.0	5.9	23.1	13.3	7.7	27.3	13.3	14.3	18.2	20.0	27.3	9.1	25.0		10.0
	機械・設備の更改	27.3	30.8	28.6	20.0	35.3	30.8	40.0	30.8	36.4	33.3	21.4	36.4	50.0	9.1	54.5	12.5		20.0
	事務機器	36.4	69.2	28.6	40.0	41.2	38.5	26.7	46.2	54.5	33.3	50.0	27.3	40.0	63.6	63.6	75.0		70.0
	車両	27.3	15.4	28.6	20.0	11.8	38.5	26.7	30.8	36.4	33.3	35.7	45.5	50.0	45.5	18.2	50.0		20.0
	その他	-	-	7.1	10.0	5.9	-	-	7.7	-	6.7	-	-	-	-	-	-		10.0
	実施しない	76.6	78.0	74.5	79.2	69.1	76.4	72.7	76.4	80.0	72.7	74.1	79.6	80.8	79.2	80.4	84.6		82.1
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	50.0		32.1		44.1		40.7		49.1		38.2		43.6		39.0			
	人手不足	18.0		12.5		11.9		18.6		12.3		14.5		16.4		13.6			
	同業者間の競争の激化	28.0		30.4		22.0		22.0		28.1		27.3		25.5		30.5			
	輸入品との競争の激化	2.0		3.6		3.4		6.8		5.3		5.5		5.5		6.8			
	流通経路の変化による競争の激化	6.0		3.6		5.1		5.1		3.5		3.6		7.3		6.8			
	合理化の不足	4.0		3.6		-		5.1		3.5		1.8		5.5		-			
	小口注文・多頻度配送の増加	2.0		3.6		5.1		3.4		5.3		7.3		3.6		5.1			
	利幅の縮小	20.0		19.6		16.9		20.3		28.1		21.8		12.7		15.3			
	取扱商品の陳腐化	10.0		7.1		5.1		6.8		1.8		5.5		9.1		5.1			
	販売商品の不足	20.0		16.1		18.6		15.3		12.3		12.7		16.4		11.9			
	販売納入先からの値下げ要請	6.0		10.7		8.5		5.1		5.3		7.3		5.5		5.1			
	仕入先からの値上げ要請	18.0		17.9		22.0		20.3		21.1		10.9		10.9		25.4			
	人件費の増加	4.0		14.3		10.2		11.9		10.5		18.2		12.7		15.3			
	人件費以外の経費の増加	2.0		8.9		3.4		6.8		1.8		3.6		3.6		6.8			
	取引先の減少	8.0		10.7		11.9		10.2		8.8		12.7		9.1		10.2			
	店舗の狭小・老朽化	2.0		1.8		1.7		1.7		1.8		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		1.8		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	4.0		3.6		6.8		1.7		1.8		3.6		3.6		1.7			
	地場産業の衰退	2.0		3.6		5.1		5.1		5.3		3.6		7.3		6.8			
	為替レートの変動	12.0		16.1		13.6		8.5		12.3		16.4		14.5		8.5			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		3.5		-		3.6		1.7			
	問題なし	8.0		7.1		5.1		6.8		5.3		9.1		5.5		8.5			
重点経営施策（％）	販路を広げる	70.0		67.9		64.4		66.1		68.4		70.9		65.5		71.2			
	経費を節減する	40.0		44.6		45.8		45.8		47.4		45.5		50.9		44.1			
	品揃えを充実する	22.0		21.4		15.3		15.3		17.5		10.9		16.4		13.6			
	情報力を強化する	34.0		28.6		23.7		27.1		22.8		20.0		25.5		28.8			
	新しい事業を始める	8.0		10.7		10.2		11.9		5.3		9.1		1.8		10.2			
	提携先を見つける	4.0		5.4		3.4		1.7		3.5		-		3.6		10.2			
	機械化を推進する	4.0		3.6		6.8		6.8		3.5		3.6		3.6		8.5			
	人材を確保する	14.0		12.5		15.3		13.6		12.3		21.8		18.2		8.5			
	パート化を図る	2.0		1.8		1.7		1.7		1.8		1.8		1.8		1.7			
	教育訓練を強化する	2.0		1.8		1.7		8.5		7.0		3.6		9.1		6.8			
	流通経路の見直しをする	6.0		5.4		6.8		1.7		1.8		1.8		7.3		3.4			
	取引先を支援する	-		-		-		-		-		1.8		-		1.7			
	輸入品の取扱いを増やす	2.0		3.6		6.8		8.5		7.0		5.5		10.9		5.1			
	労働条件を改善する	2.0		1.8		5.1		3.4		3.5		3.6		-		1.7			
	不動産の有効活用を図る	2.0		-		-		-		-		-		1.8		-			
	その他	-		-		-		-		1.8		1.8		1.8		-			
	特になし	10.0		10.7		6.8		10.2		10.5		9.1		10.9		13.6			
有効回答事業所数		50		56		59		59		57		55		55		59			

中小企業業況調査 転記表

令和7年4～6月期

～小 売 業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業 況	良 い	9.7	12.5	17.6	9.7	13.8	17.6	12.5	20.7	9.7	15.6	15.6	19.4	9.7	21.9	10.7	19.4		14.3
	普 通	48.4	46.9	58.9	54.8	65.5	58.9	68.7	62.1	61.3	62.5	59.4	58.0	64.5	53.1	67.9	58.0		57.1
	悪 い	41.9	40.6	23.5	35.5	20.7	23.5	18.8	17.2	29.0	21.9	25.0	22.6	25.8	25.0	21.4	22.6		28.6
	D ・ I	-32.2	-28.1	-5.9	-25.8	-6.9	-5.9	-6.3	3.5	-19.3	-6.3	-9.4	-3.2	-16.1	-3.1	-10.7	-3.2		-14.3
	修 正 値	-23.6	-25.3	-14.5	-17.6	-12.4	-17.4	-9.0	-2.8	-7.0	-6.3	-18.6	5.9	-22.1	-13.2	-23.6	-15.3	-1.5	-20.6
	傾 向 値	-44.7		-33.7		-23.1		-15.6		-11.2		-10.0		-11.6		-13.3			
売 上 額	増 加	16.1	21.9	23.5	19.4	34.5	23.5	27.3	37.9	25.0	21.2	31.3	28.1	25.0	28.1	21.4	28.1		28.6
	変 ら ず	61.3	53.1	53.0	61.2	48.3	53.0	57.5	44.9	50.0	57.6	46.8	50.0	43.7	50.0	64.3	56.3		53.5
	減 少	22.6	25.0	23.5	19.4	17.2	23.5	15.2	17.2	25.0	21.2	21.9	21.9	31.3	21.9	14.3	15.6		17.9
	D ・ I	-6.5	-3.1	0.0	0.0	17.3	0.0	12.1	20.7	0.0	0.0	9.4	6.2	-6.3	6.2	7.1	12.5		10.7
	修 正 値	2.3	-2.0	-9.8	10.0	9.7	-12.9	5.4	13.9	12.1	0.0	0.6	14.8	-12.7	-3.9	-10.6	-1.3	2.1	0.0
	傾 向 値	-18.7		-9.1		-1.7		4.2		6.5		8.5		6.8		3.2			
収 益	増 加	9.7	15.6	17.6	16.1	17.2	17.6	15.2	24.1	21.9	18.2	28.1	18.8	18.8	25.8	10.7	21.9		14.3
	変 ら ず	58.0	50.0	58.9	51.6	65.6	61.8	63.6	58.7	53.1	60.6	46.9	65.6	49.9	48.4	71.4	65.6		64.3
	減 少	32.3	34.4	23.5	32.3	17.2	20.6	21.2	17.2	25.0	21.2	25.0	15.6	31.3	25.8	17.9	12.5		21.4
	D ・ I	-22.6	-18.8	-5.9	-16.2	0.0	-3.0	-6.0	6.9	-3.1	-3.0	3.1	3.2	-12.5	0.0	-7.2	9.4		-7.1
	修 正 値	-13.9	-16.6	-12.5	-4.2	-7.8	-15.2	-10.6	-0.1	6.6	-4.3	-3.8	15.3	-18.9	-10.2	-20.0	-3.4	-1.1	-15.2
	傾 向 値	-28.3		-20.6		-13.7		-9.4		-6.2		-2.6		-3.1		-4.8			
価 格 動 向	販 売 価 格	29.1	34.4	50.0	29.1	41.4	55.9	33.4	41.4	34.4	36.4	40.6	37.5	25.0	48.4	42.9	21.8		50.0
	” 修 正 値	26.8	33.5	43.1	23.4	36.6	50.9	34.9	39.0	33.3	36.4	32.8	33.1	22.5	41.2	39.3	22.3	16.8	45.1
	” 傾 向 値	25.9		31.1		36.2		38.6		39.1		38.6		35.4		34.5			
	仕 入 価 格	51.5	56.2	61.8	58.0	55.2	61.8	54.5	58.6	59.4	60.6	59.4	59.4	46.9	61.3	46.4	40.7		46.4
	” 修 正 値	51.7	55.0	52.8	55.8	49.4	53.5	55.3	53.1	58.4	59.3	51.2	58.0	43.5	53.8	46.3	39.4	2.8	44.4
	” 傾 向 値	58.5		58.5		57.2		56.0		56.7		57.4		56.1		54.0			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在 庫 数 量	0.0	3.1	5.9	3.3	0.0	2.9	3.0	3.5	3.2	0.0	3.2	0.0	9.4	6.5	-3.5	6.3		-3.6
	” 修 正 値	0.3	5.5	4.2	2.7	-0.5	3.0	4.9	2.1	4.6	2.4	1.3	0.8	8.2	6.1	0.6	4.0	-7.6	0.5
	資 金 繰 り	-16.2	-9.4	-5.9	-19.4	-17.2	-5.9	-12.2	-10.3	-9.3	-6.1	-9.4	-3.1	-19.4	-16.1	-7.2	-12.9		-10.8
	” 修 正 値	-16.4	-8.2	-8.4	-18.0	-16.9	-8.1	-11.8	-10.9	-8.7	-7.4	-12.3	-1.8	-18.8	-16.7	-13.8	-14.9	5.0	-16.6
前 年 同 期 比	売 上 額	9.6		11.8		24.2		9.1		12.5		15.7		6.2		17.8			
	収 益	-16.1		-11.8		13.8		6.0		6.3		0.0		-6.2		-10.7			
	販 売 価 格	32.3		44.1		37.9		30.3		34.4		34.4		28.2		46.4			
雇 用	残 業 時 間	0.0	0.0	-2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	3.2	-6.1	12.5	0.0	3.1	3.2	0.0	6.3		3.5
	人 手	-9.7	-18.8	-20.6	-9.7	-14.8	-20.6	-15.6	-14.8	-28.1	-15.6	-15.6	-25.0	-12.5	-15.7	-14.3	-12.5		-14.3
借 入 金	借入をした(%)	22.6	12.5	8.8	12.9	10.3	2.9	18.2	3.4	12.5	9.1	15.6	6.3	15.6	12.5	10.7	3.1		7.1
	借入をしな(%)	77.4	87.5	91.2	87.1	89.7	97.1	81.8	96.6	87.5	90.9	84.4	93.7	84.4	87.5	89.3	96.9		92.9
	借 入 難 易 度	-14.8		-11.1		-8.0		-7.1		-18.5		-11.1		-8.0		-16.7			
有効回答事業所数		31		34		29		33		33		32		32		29			

令和7年4～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		対	7年
項目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-3.3	-3.1	0.0	-6.5	-3.4	-5.9	0.0	-3.4	-3.1	-6.1	3.1	-6.3	0.0	-3.1	0.0	-3.2		-7.1
	実施した・予定あり	12.9	9.7	18.2	10.0	14.8	12.5	28.1	17.9	16.7	27.3	6.7	16.1	12.5	10.0	10.7	9.4		3.7
	事業用土地・建物	25.0	-	33.3	33.3	50.0	25.0	33.3	40.0	20.0	22.2	100.0	20.0	25.0	33.3	33.3	33.3		-
	事務機器	75.0	33.3	50.0	33.3	25.0	50.0	33.3	20.0	40.0	44.4	100.0	20.0	50.0	33.3	33.3	33.3		-
	車両	25.0	66.7	33.3	66.7	50.0	25.0	33.3	40.0	40.0	33.3	-	40.0	25.0	-	-	33.3		-
	その他	-	-	33.3	-	-	25.0	33.3	20.0	-	33.3	-	20.0	50.0	33.3	33.3	33.3		100.0
実施しない	87.1	90.3	81.8	90.0	85.2	87.5	71.9	82.1	83.3	72.7	93.3	83.9	87.5	90.0	89.3	90.6		96.3	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	64.5		52.9		34.5		45.5		45.5		34.4		37.5		34.5			
	人手不足	12.9		26.5		6.9		12.1		18.2		25.0		21.9		20.7			
	同業者間の競争の激化	6.5		8.8		27.6		18.2		21.2		28.1		25.0		24.1			
	大型店との競争の激化	6.5		5.9		10.3		6.1		3.0		3.1		12.5		10.3			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		3.1		3.1		-			
	利幅の縮小	12.9		8.8		17.2		12.1		18.2		21.9		21.9		17.2			
	取扱商品の陳腐化	-		2.9		-		-		-		-		-		3.4			
	販売商品の不足	3.2		2.9		-		6.1		3.0		-		3.1		6.9			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	29.0		26.5		17.2		24.2		24.2		18.8		28.1		31.0			
	人件費の増加	6.5		11.8		10.3		21.2		12.1		21.9		18.8		6.9			
	人件費以外の経費の増加	-		2.9		10.3		12.1		6.1		3.1		3.1		6.9			
	取引先の減少	3.2		-		3.4		6.1		3.0		6.3		3.1		3.4			
	商圏人口の減少	3.2		2.9		3.4		3.0		3.0		6.3		3.1		6.9			
	商店街の集客力の低下	12.9		5.9		3.4		3.0		6.1		3.1		12.5		6.9			
	店舗の狭小・老朽化	6.5		5.9		-		-		-		3.1		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		3.1		-		-			
	地価の高騰	-		2.9		-		-		3.0		6.3		3.1		3.4			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	3.2		-		10.3		9.1		6.1		3.1		3.1		3.4			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		3.0		3.0		-		3.1		-			
問題なし	9.7		11.8		13.8		6.1		6.1		3.1		6.3		3.4				
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	16.1		11.8		20.7		27.3		24.2		28.1		21.9		20.7			
	経費を節減する	45.2		35.3		48.3		39.4		42.4		56.3		71.9		55.2			
	宣伝・広告を強化する	12.9		17.6		17.2		12.1		24.2		15.6		9.4		17.2			
	新しい事業を始める	3.2		-		-		-		-		-		3.1		-			
	店舗・設備を改装する	-		-		-		-		9.1		-		-		-			
	仕入先を開拓・選別する	9.7		17.6		6.9		15.2		9.1		15.6		21.9		13.8			
	営業時間を延長する	12.9		2.9		-		-		-		-		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	12.9		14.7		10.3		18.2		15.2		21.9		18.8		20.7			
	商店街事業を活性化させる	9.7		11.8		6.9		9.1		6.1		6.3		3.1		10.3			
	機械化を推進する	3.2		-		-		3.0		-		-		-		3.4			
	人材を確保する	9.7		17.6		17.2		18.2		15.2		18.8		21.9		13.8			
	パート化を図る	3.2		2.9		3.4		3.0		3.0		3.1		3.1		-			
	教育訓練を強化する	9.7		2.9		10.3		12.1		12.1		6.3		3.1		-			
	輸入品の取扱いを増やす	3.2		2.9		-		-		-		-		3.1		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		3.0		-		-		3.1		-			
	特になし	9.7		20.6		10.3		6.1		6.1		3.1		6.3		6.9			
有効回答事業所数		31		34		29		33		33		32		32		29			

中小企業業況調査 転記表

令和7年4～6月期

～サービス業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	25.0	26.3	10.5	31.3	22.2	21.1	27.8	22.2	31.6	22.2	27.8	31.6	16.7	33.3	22.2	22.2		22.2
	普 通	37.5	52.6	68.4	37.4	55.6	52.6	50.0	50.0	57.9	61.1	50.0	47.3	66.6	44.5	66.7	55.6		72.2
	悪 い	37.5	21.1	21.1	31.3	22.2	26.3	22.2	27.8	10.5	16.7	22.2	21.1	16.7	22.2	11.1	22.2		5.6
	D ・ I	-12.5	5.2	-10.6	0.0	0.0	-5.2	5.6	-5.6	21.1	5.5	5.6	10.5	0.0	11.1	11.1	0.0		16.6
	修 正 値	-8.4	5.1	-10.3	5.0	-3.6	-7.2	1.5	-8.8	20.6	4.0	7.1	11.6	-4.6	5.2	-2.4	-4.2	2.2	3.3
	傾 向 値	-15.1		-9.9		-5.7		-4.4		-0.2		6.1		8.1		8.8			
売上額	増 加	25.0	21.1	26.3	25.0	16.7	26.3	16.7	11.1	21.1	22.2	22.2	26.3	27.8	16.7	22.2	27.8		22.2
	変 ら ず	37.5	63.1	57.9	50.0	55.5	47.4	55.5	66.7	63.1	50.0	66.7	57.9	55.5	61.1	66.7	50.0		66.7
	減 少	37.5	15.8	15.8	25.0	27.8	26.3	27.8	22.2	15.8	27.8	11.1	15.8	16.7	22.2	11.1	22.2		11.1
	D ・ I	-12.5	5.3	10.5	0.0	-11.1	0.0	-11.1	-11.1	5.3	-5.6	11.1	10.5	11.1	-5.5	11.1	5.6		11.1
	修 正 値	-5.0	13.2	-1.7	11.7	-9.0	-11.3	-7.6	-14.3	11.8	2.8	-4.4	15.7	8.9	-15.9	3.6	-0.6	-5.3	3.5
	傾 向 値	-10.2		-6.1		-3.1		-4.7		-3.8		-1.5		1.3		6.9			
収益	増 加	25.0	15.8	26.3	25.0	16.7	26.3	5.6	11.1	21.1	16.7	11.1	21.1	16.7	11.1	16.7	16.7		11.1
	変 ら ず	37.5	57.9	52.6	50.0	50.0	47.4	66.6	61.1	63.1	55.5	77.8	63.1	61.1	66.7	72.2	55.5		77.8
	減 少	37.5	26.3	21.1	25.0	33.3	26.3	27.8	27.8	15.8	27.8	11.1	15.8	22.2	22.2	11.1	27.8		11.1
	D ・ I	-12.5	-10.5	5.2	0.0	-16.6	0.0	-22.2	-16.7	5.3	-11.1	0.0	5.3	-5.5	-11.1	5.6	-11.1		0.0
	修 正 値	-5.5	-3.6	-5.1	7.3	-17.8	-10.6	-13.7	-18.3	10.0	-1.8	-12.7	8.2	-9.2	-20.2	0.3	-13.9	9.5	-5.2
	傾 向 値	-16.0		-9.4		-7.1		-10.1		-9.3		-7.7		-7.0		-2.1			
価格動向	料 金 価 格	18.8	26.3	31.6	18.8	22.2	31.6	22.2	5.5	31.6	16.6	33.3	26.3	33.3	33.3	44.4	38.8		44.4
	“ 修 正 値	19.9	21.2	29.7	21.6	19.5	26.7	18.8	6.8	31.6	12.8	30.3	26.4	29.8	26.8	36.6	37.8	6.8	35.7
	“ 傾 向 値	19.9		21.9		24.3		24.2		25.3		27.1		28.7		32.9			
	材 料 価 格	43.8	47.4	52.6	37.5	55.6	52.6	38.8	38.9	36.8	38.8	38.9	42.1	33.3	50.0	38.9	38.9		38.9
	“ 修 正 値	45.7	41.3	50.9	39.6	49.8	51.8	37.2	37.3	40.0	33.3	37.3	44.0	29.3	47.6	35.2	37.9	5.9	33.4
	“ 傾 向 値	46.1		47.5		48.8		48.8		46.8		44.2		39.7		37.0			
資金繰り	資 金 繰 り	6.2	15.8	15.8	12.5	-5.5	15.8	5.5	-5.5	10.5	5.5	33.3	10.5	16.7	33.3	11.1	16.7		11.1
	“ 修 正 値	8.8	18.8	7.3	11.7	-3.8	7.2	5.3	-3.9	13.9	8.5	20.6	9.8	17.8	20.1	8.4	18.1	-9.4	9.6
前年同期比	売 上 額	-6.3		15.8		0.0		0.0		10.5		22.2		16.6		33.3			
	収 益	-6.3		10.5		-11.1		-22.2		0.0		-5.5		-5.5		11.1			
雇用	残 業 時 間	0.0	10.5	15.8	0.0	-5.6	15.8	0.0	0.0	-5.3	0.0	0.0	-5.6	-5.6	0.0	5.6	-5.5		0.0
	人 手	-31.3	-36.8	-36.8	-31.3	-27.8	-36.8	-44.4	-33.3	-36.8	-44.4	-29.4	-38.9	-27.7	-33.3	-38.9	-27.7		-38.9
借入金	借入をした(%)	12.5	5.3	5.3	12.5	16.7	5.3	0.0	5.6	5.3	0.0	11.8	5.6	0.0	0.0	11.1	11.1		5.6
	借入をしない(%)	87.5	94.7	94.7	87.5	83.3	94.7	100.0	94.4	94.7	100.0	88.2	94.4	100.0	100.0	88.9	88.9		94.4
	借 入 難 易 度	14.3		0.0		12.5		0.0		-7.7		-23.1		0.0		7.7			
有効回答事業所数		16		19		18		18		19		18		18		18			

令和7年4～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

調査期		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		令和7年		対	7年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
設備投資動向（％）	現在の設備	-12.5	-15.8	-5.3	-12.5	-11.1	-11.1	-5.6	-11.1	-10.5	-5.6	0.0	-10.5	0.0	0.0	-5.6	-5.6		-5.9
	実施した・予定あり	18.8	15.8	21.1	25.0	22.2	15.8	27.8	29.4	26.3	11.1	16.7	21.1	11.8	22.2	11.1	29.4		22.2
	事業用地・建物	33.3	33.3	25.0	75.0	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	50.0	25.0	-	40.0		-
	機械・設備の新・増設	-	-	25.0	-	25.0	33.3	20.0	20.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	40.0		25.0
	機械・設備の更改	66.7	66.7	25.0	25.0	50.0	33.3	20.0	80.0	20.0	50.0	33.3	50.0	50.0	25.0	100.0	40.0		100.0
	事務機器	-	33.3	50.0	-	25.0	66.7	60.0	20.0	80.0	-	33.3	50.0	50.0	50.0	-	40.0		-
	車両	-	33.3	-	-	25.0	-	20.0	-	-	-	33.3	25.0	-	-	-	20.0		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない	81.2	84.2	78.9	75.0	77.8	84.2	72.2	70.6	73.7	88.9	83.3	78.9	88.2	77.8	88.9	70.6		77.8
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	37.5		26.3		33.3		38.9		31.6		22.2		16.7		16.7			
	人手不足	37.5		31.6		38.9		44.4		42.1		33.3		33.3		33.3			
	同業者間の競争の激化	25.0		21.1		27.8		22.2		21.1		27.8		22.2		22.2			
	大企業との競争の激化	-		5.3		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	12.5		5.3		5.6		5.6		10.5		11.1		11.1		5.6			
	利幅の縮小	-		21.1		11.1		16.7		-		5.6		11.1		16.7			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		5.6		-			
	材料価格の上昇	18.8		10.5		16.7		22.2		10.5		27.8		27.8		22.2			
	料金の値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人件費の増加	31.3		31.6		16.7		27.8		31.6		33.3		50.0		38.9			
	人件費以外の経費の増加	-		5.3		-		5.6		15.8		5.6		11.1		11.1			
	技術力の不足	-		5.3		5.6		5.6		5.3		11.1		-		5.6			
	取引先の減少	12.5		21.1		5.6		5.6		-		-		-		-			
	商圏人口の減少	-		-		-		-		5.3		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	店舗・設備の狭小・老朽化	12.5		10.5		16.7		11.1		5.3		11.1		5.6		11.1			
	代金回収の悪化	-		-		5.6		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	-		5.3		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		5.3		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		5.6			
問題なし	-		5.3		5.6		5.6		5.3		11.1		5.6		16.7				
重点経営施策（％）	販路を広げる	43.8		42.1		50.0		61.1		36.8		61.1		38.9		33.3			
	経費を節減する	25.0		26.3		38.9		33.3		31.6		38.9		33.3		33.3			
	宣伝・広告を強化する	12.5		15.8		16.7		-		5.3		5.6		5.6		5.6			
	新しい事業を始める	12.5		10.5		16.7		16.7		10.5		5.6		5.6		5.6			
	店舗・設備を改装する	18.8		15.8		16.7		5.6		5.3		11.1		5.6		5.6			
	提携先を見つける	6.3		5.3		-		5.6		10.5		11.1		5.6		5.6			
	技術力を強化する	6.3		15.8		11.1		16.7		21.1		5.6		11.1		16.7			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	43.8		36.8		27.8		27.8		21.1		27.8		22.2		27.8			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	18.8		26.3		16.7		16.7		26.3		16.7		33.3		16.7			
	労働条件を改善する	-		10.5		-		11.1		5.3		11.1		5.6		5.6			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	6.3		10.5		5.6		5.6		10.5		5.6		16.7		27.8			
有効回答事業所数		16		19		18		18		19		18		18		18			

-
- 【発 行 元】 台東区文化産業観光部産業振興課
〒111-0056 台東区小島2-9-18
台東区中小企業振興センター内
☎ 03 (5829) 4128
URL <https://www.city.taito.lg.jp>
- 【調 査 機 関】 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 中央区京橋3-8-1
☎ 03 (6228) 8556
- 【分 析 委 託】 株式会社 総合企画
〒111-0053 台東区浅草橋1-7-2 岩崎ビル4階
☎ 03 (5829) 6203
-